

人と地球の架け橋に

竹中土木コーポレートレポート

Corporate Report 2025



サステナブル社会の実現を目指して竹中グループと当社が推し進める事業と取り組みを、ステークホルダーの皆様にお伝えします。

編集方針

「竹中土木コーポレートレポート2025」は、竹中グループが掲げる「グループ経営ビジョン」を示すとともに、当社各部門ごとの事業活動の方針および成長戦略と、ESG経営の観点から取り組むサステナブル社会の実現に向けた活動を、ステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えするものです。
誌面の都合で掲載できないコンテンツや事例、データ等については竹中土木WEBサイトに掲載しています。

報告対象

報告対象期間

2024年1月～2024年12月

当該年以外の活動も一部掲載しています。

報告対象範囲

当社の活動を中心にまとめていますが、一部、株式会社竹中工務店との共同活動および株式会社竹中道路の活動も含まれています。

参考ガイドライン

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード、環境省の「環境報告ガイドライン2018年版」及び日本規格協会発行の「日本語訳ISO26000社会的責任に関する手引」(第一版2010年11月1日)を参考にしました。

発行

2025年4月(次回公開予定：2026年4月)

お問い合わせ先

経営企画室 TEL：03-6810-6493 FAX：03-6660-6303

ホームページ <https://www.takenaka-doboku.co.jp/>



CONTENTS

竹中土木について

グループ経営ビジョン	4
会長メッセージ	5
社長メッセージ	6
会社概要	10
竹中土木のあゆみ	12

特集/プロジェクトストーリー

社会的使命を担う高速道路事業と竹中土木	14
ROBOTが拓く新たな土木	16



事業活動と成長戦略

営業本部	18
技術・生産本部	19
管理本部	20
経営企画室	21
DX推進室	22
未来を拓く技術開発	24
海外事業	26
近年の主な作品	28
グループ会社/竹中道路	31

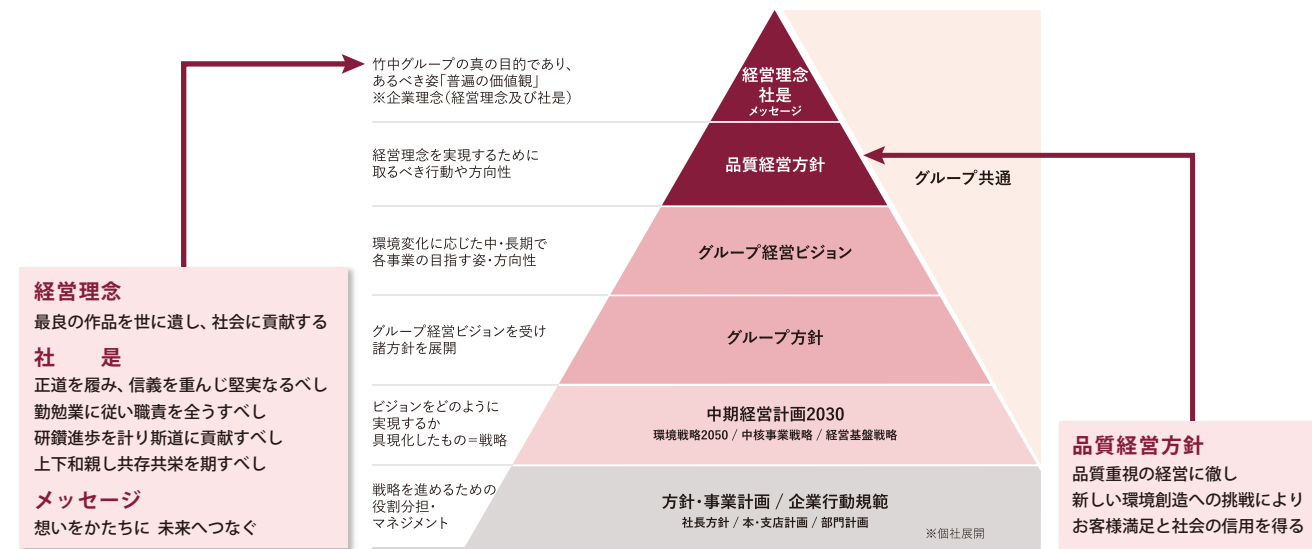


サステナビリティ推進の取り組み

サステナブルからリジェネラティブへ	32
E 地球環境を未来へつなぐ	34
S 地域社会の発展とともに	36
S 従業員とともに成長しつづける	38
S ステークホルダーとの交流	40
G コーポレートガバナンス	42



社会情勢の変遷に伴い、建設業に求められる機能や価値も大きく変化し、これまで以上に「社会と価値観を共有する企業活動」が求められています。社会全体を見ても「地球規模の気候変動」「社会インフラの老朽化」「頻発する激甚災害」など多くの課題を抱えており、企業が担う社会的責任は一層重要性を増しています。



サステナブルからリジェネラティブへ

竹中グループは、これまでCSRビジョンを掲げ、社会的責任を果たすべく事業活動を展開してきました。しかしながら、昨今の社会環境の変化や多様化するステークホルダーの期待に応えるためには、より包括的な経営の指針が必要であると考えています。そこで、CSRの理念を基盤としながら、事業を通じた社会課題の解決と持続的な企業価値の向上を一体的に推進するため、『グループ経営ビジョン』へと発展させることとしました。この新たなビジョンのもと、経営戦略とサステナビリティの統合を図り、より強固な経営基盤の構築を目指していきます。

地球環境の危機的状況が深刻さを増す近年、持続可能性(サステナビリティ)の追求だけでは不十分との認識が広がっており、竹中グループは、環境への負荷を抑制するだけでなく、積極的に地球環境を再生・修復する「リジェネラティブ」な取組みへと進化させることが不可欠と考えました。この転換は、建設業界のリーディングカンパニーとしての社会的責任を果たすとともに、未来世代への約束を実現するための重要な経営判断です。自然との共生や生物多様性の回復、地域社会の再生など、より能動的なアプローチを通じて、環境と調和した豊かな社会の実現を目指していきます。

グループ経営ビジョン

私たち竹中グループは
品質の高いものづくり・サービス提供を目指すとともに
地球環境の向上に挑戦しつづけます

～TAKENAKA Regenerative Challenge～
サステナブルを超えて



1941年の創立以来、想いを込めて大地と向き合い、土木一筋に「ものづくり」の道を歩み続けてまいりました。その結果、多くのお客様から信頼を賜り、心より感謝申し上げます。当社は、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、豊かで安全な国民生活に寄与してまいります。また、コーポレートメッセージ「人と地球の架け橋に」に込めた想いを全従業員が共有し、環境に配慮した持続可能な取組みを推進します。さらに、自然環境を再生・創造する企業へと変革を進め、竹中グループの一翼を担う企業として、社会的責任を着実に遂行してまいります。

2025年3月
取締役会長

竹中康一

2025年3月
取締役社長

竹中祥悟

創業400年以上の歴史を持つ竹中グループの中で、当社は創立以来84年間、土木分野の専業会社としてグループ経営の一翼を担ってきました。

私たちは、社会・経済の基盤づくりを通じて人々の豊かな暮らしを支える土木に、そして、事業活動を通じて社会に貢献できる仕事に感謝と誇りを感じながら日々励んでいます。

2024年を振り返りますと、世界各地での地政学的リスクの高まりやエネルギー価格の変動など、依然として不確実性の高い状況が続いています。

一方、国内においては経済活動の本格的な再開やデジタル化の加速、脱炭素社会実現に向けた産業構造の転換、グリーン投資の拡大など、社会構造の変革期を迎えています。

こうした中、当社は、大規模プロジェクトへの積

極的な参画をはじめ、防災・減災工事、土地区画整理事業、土壌汚染対策工事など、幅広い分野で着実に実績を重ねています。また、海外展開や新規事業の推進にも意欲的に取り組んでいます。さらに、グループ会社との連携を深め、事業領域の拡大を進めながら、これまで蓄積してきた技術とノウハウを最大限に活用し、竹中グループの掲げる「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の実現に向けた取組みを推進していきます。

私たちは「人と地球の架け橋に」というコーポレートメッセージのもと、サステナブル社会の実現に取り組んできました。今後は、地球環境の回復・再生に貢献し、創造性豊かな社会、リジェネラティブな未来の実現を、ステークホルダーの皆様とともに目指していきます。

グループで取り組む重点3分野

豊かな未来を実現するためには、環境と技術、人材面での課題に重点を置く必要があり、グループ一丸となって取り組んでいきます。

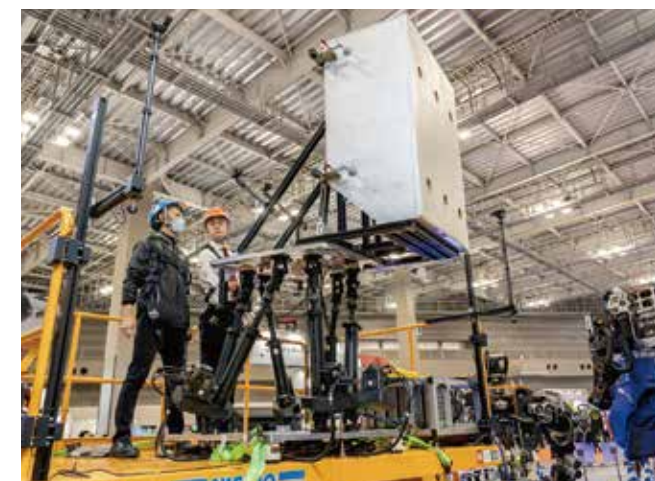
環境貢献—人と自然をつなぐ

- 脱炭素** 風力、地熱、バイオマス発電などのグループ再エネ発電事業の推進
- 資源循環** 廃棄物を生み出さない設計・施工による「サーキュラーデザインビルド®」の実現
- 自然共生** グリーンインフラ・生物多様性保全の研究開発を通じた自然共生サイトの展開
森林資源の保全・回復活動の推進



技術革新・DX—新価値創造への挑戦

- 建設プロセスのスマート化技術
- バリューアップ提案を含む環境・豊かな暮らしを実現する商品・サービスの展開
- 事業活動及び建物・まち・人のデータを活用し新価値創造を推進
- 建設AI・ロボットを活用した建設革新
- 宇宙建築などのフロンティア領域



人材活躍—人づくり・場づくり

- 多様な働き方の実現による個のキャリア充実と組織活性化に向けた成長機会の創出
- DE&Iの推進による多様な人材の活躍
- 魅力づけ・エンゲージメント向上（人的資本への積極的な投資）
- 社会・事業環境の変化に対応する人材を育む
- グループ・グローバル経営基盤の強化

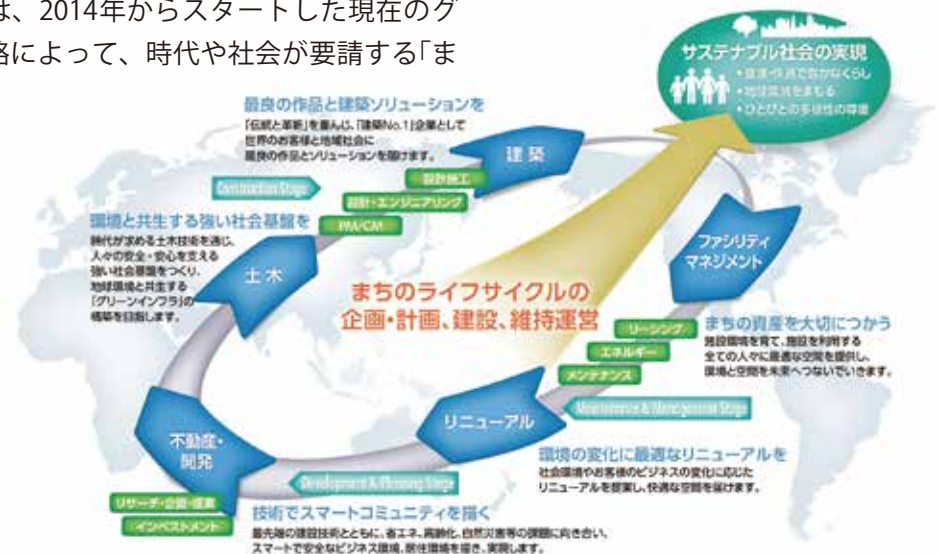


グループでグローバルにまちづくりにかかわる

「まちづくり」とは、都市における単体のものだけではなく、その集合体である「まち」を多くの利害関係者＝ステークホルダーを巻き込みながら「総合的」かつ「持続的」につくっていくことです。

竹中グループは、2014年からスタートした現在のグループ成長戦略によって、時代や社会が要請する「ま

ちづくり」を通して、他社に先駆けいち早く健康・快適で豊かな暮らし、地球環境への取り組みや人々の多様性を尊重した「サステナブル社会」の実現を目指してきました。

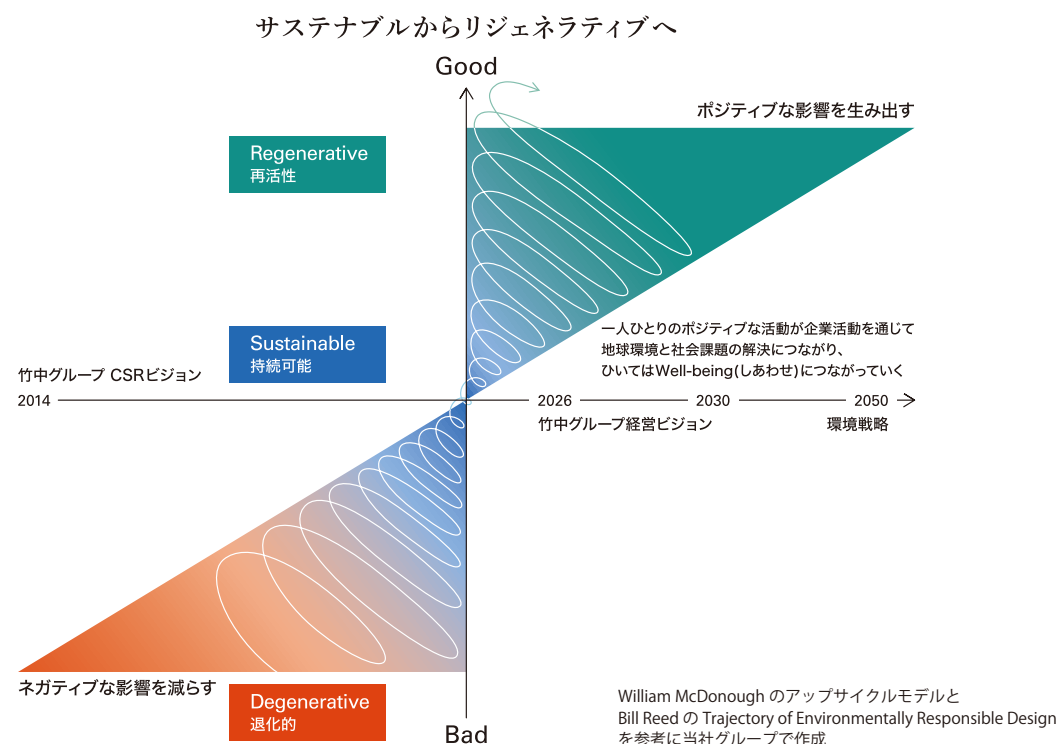


積極的に影響を与える『リジェネラティブ』な取り組みへ

建設業界において、サステナブルな取り組みは環境負荷を抑制し、現状を維持する重要な役割を果たしてきました。しかし、気候変動や生物多様性の損失など、地球規模の課題に直面する今、環境への影響を最小限に抑えるだけでは不十分です。

そこで私たちは、環境に対してプラスの影響を与え

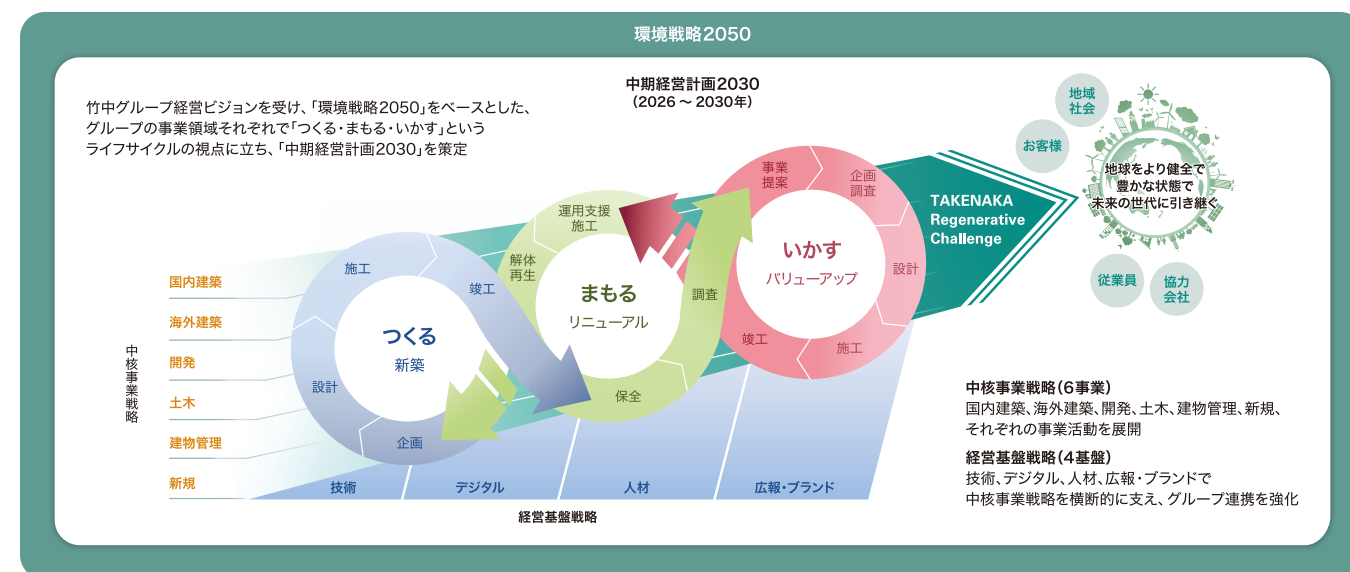
るリジェネラティブな取り組みへと舵を切る必要があります。これは、自然環境の再生や生態系の回復を積極的に促進し、建設活動を通じて地球環境をより良い状態へと導くアプローチです。このパラダイムシフトにより、持続可能性を超えた、真に豊かな未来の創造が可能となります。



グループ中核事業の一つである土木分野を担う

竹中グループは、新たに掲げた「グループ経営ビジョン」のもと、リジェネラティブの考え方をもとにした『環境戦略2050』をベースとし、これまでの「つくる・まもる」といった活動の領域にさらに「いかす」といった領域を加えた「中期経営計画2030」を策定しました。この「中期経営計画」は、「6つの中核事業戦略」と「4つ

の経営基盤戦略」で構成され、国内建築・海外建築・開発・土木・建物管理・新規からなる6つの中核事業は、それぞれの独自性を打ち出しながら事業活動を展開します。当社は、グループ中核事業の一つである土木分野を主軸に事業活動を展開していきます。

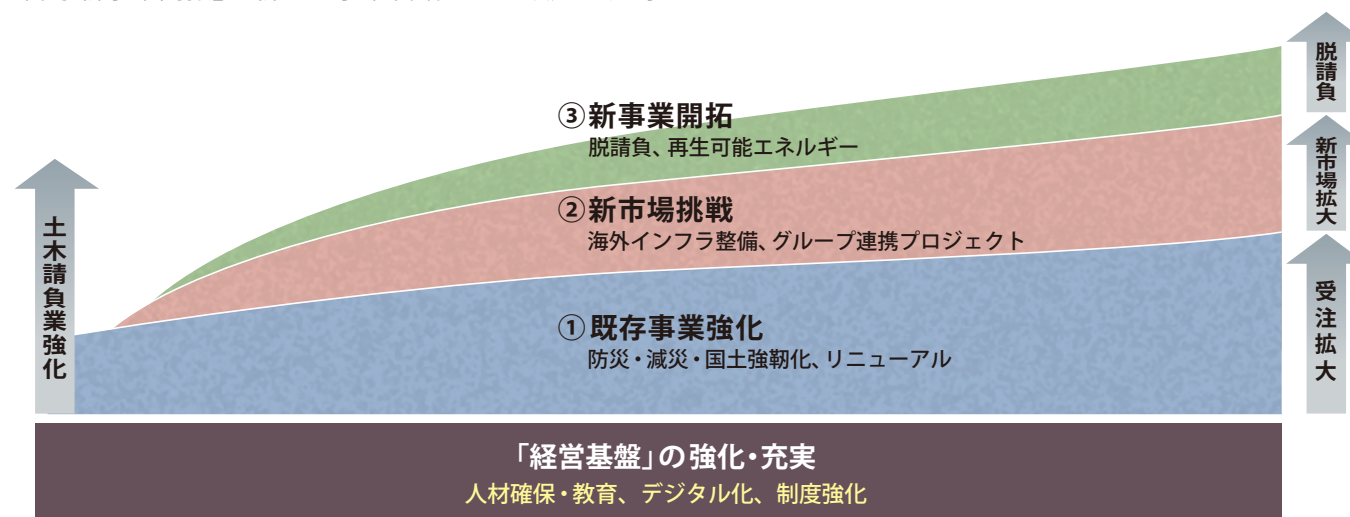


竹中土木の新たな事業戦略『3つの主要ミッション』

当社は、『安全・安心の守り手』という使命を忘れることなく、土木請負事業の強化と新事業推進により、グループの総合力向上に貢献します。

グループ中期経営計画2030に基づいて新たな成長戦略をスタートさせるため、「経営基盤」の強化・充実＝『人材確保・教育、デジタル化、制度強化』を根底に、3つの主要ミッション＝『①既存事業強化 ②新市場挑戦 ③新事業開拓』を新たな事業戦略として設定し、時

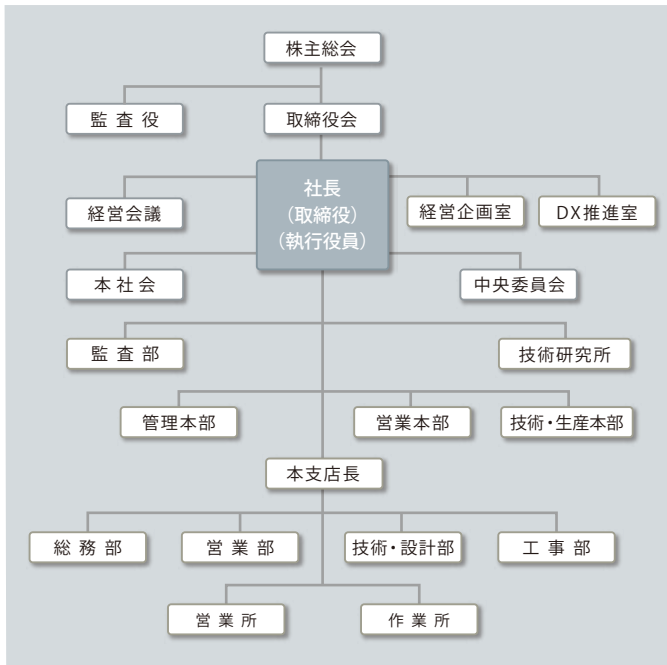
代の潮流と建設産業を取り巻く環境の変化に適応しながら、着実に事業活動を展開していきます。併せて、今後想定される人材不足に対応してダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンを強力に推進。全ての従業員が多様な働き方で活躍できる風土から『新たな価値を創生』し、魅力ある総合建設会社として持続的に発展していきたいと考えています。



会社概要

社名	株式会社 竹中土木		
本社所在地	東京都江東区新砂一丁目1番1号		
設立	1941年6月25日		
資本金	70億円（2025年1月現在）		
売上高	910億円（2024年度）		
受注高	1,001億円（2024年度）		
従業員数	991名（2024年12月現在）		
	技術系職員	738名	
	事務系職員	253名	
資格者数	一級土木施工管理技士	569名	
	技術士	87名	
	宅地建物取引士	69名	
事業内容	土木工事及び建築工事の請負、設計及び監理 不動産関連業務		
	地域・都市・海洋開発及び環境整備事業 前各号の業務に係わるエンジニアリング、 マネジメント及びコンサルティング業務 前各号に付帯する業務		
取引銀行	三菱UFJ銀行		
	みずほ銀行		
	三井住友銀行 他		

組織図



本支店一覧

●本社	東京都江東区新砂1-1-1 〒136-8570 ☎ 03-6810-6200
●北海道支店	札幌市中央区南2条西11-328-2 〒060-0062 ☎ 011-241-6428
●東北支店	仙台市青葉区国分町3-4-33 〒980-0803 ☎ 022-221-7681
●東京本店	東京都江東区新砂1-3-3 〒136-0075 ☎ 03-6810-6218
●名古屋支店	名古屋市中区錦2-2-13 〒460-0003 ☎ 052-231-2121
●大阪本店	大阪市中央区本町4-1-13 〒541-0053 ☎ 06-6252-4081
●広島支店	広島市中区橋本町10-10 〒730-0015 ☎ 082-222-7400
●九州支店	福岡市中央区天神4-2-20 〒810-0001 ☎ 092-711-1831
●国際支店	東京都江東区新砂1-3-3 〒136-0075 ☎ 03-6810-6223
●竹中技術研究所	千葉県印西市大塚1-5-1 〒270-1395 ☎ 0476-47-1700

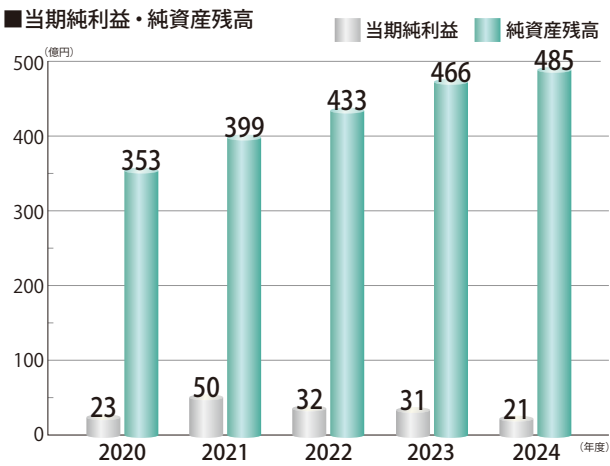
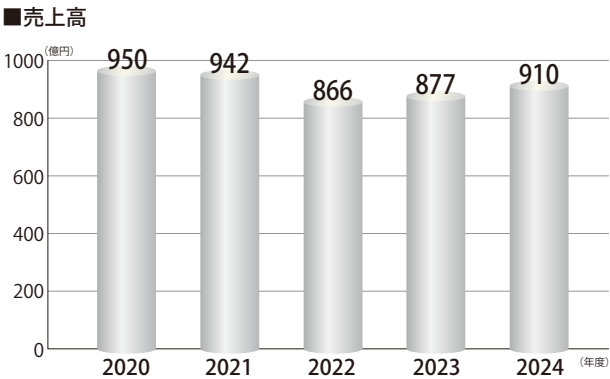
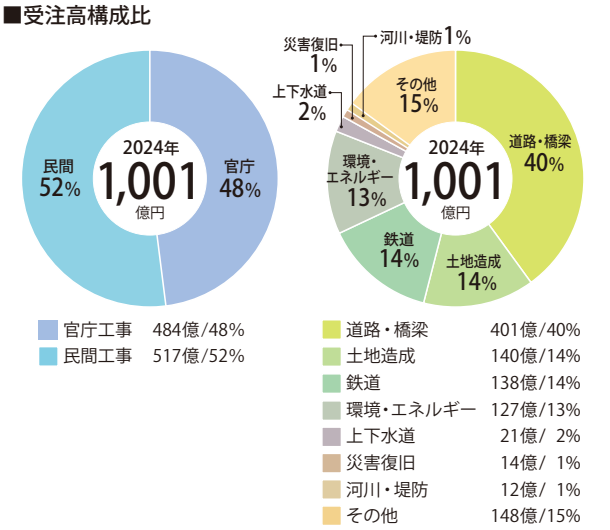
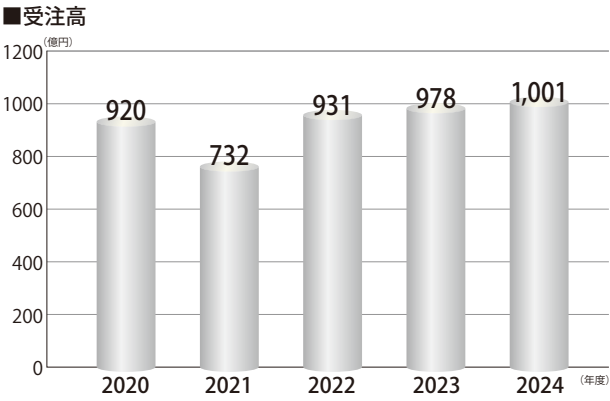
OVERSEAS OFFICE

●Philippine Branch Office	23rd Floor, Tower 2, The Enterprise Center, 6766 Ayala Avenue cor. Paseo de Roxas, Makati City, 1200 Philippines TEL: +63-(0)2-7757-4781 FAX: +63-(0)2-7757-4786
---------------------------	---

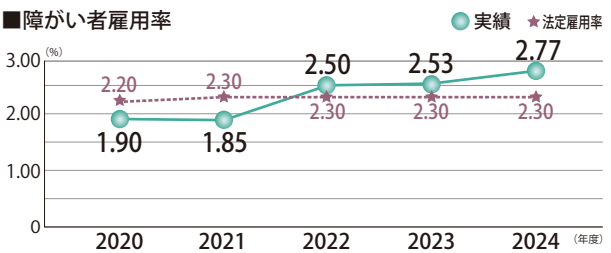
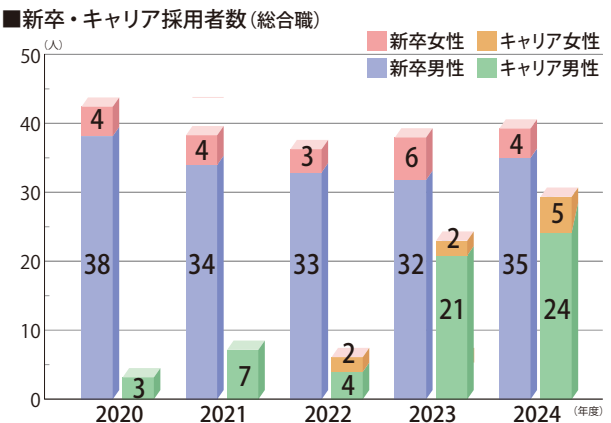
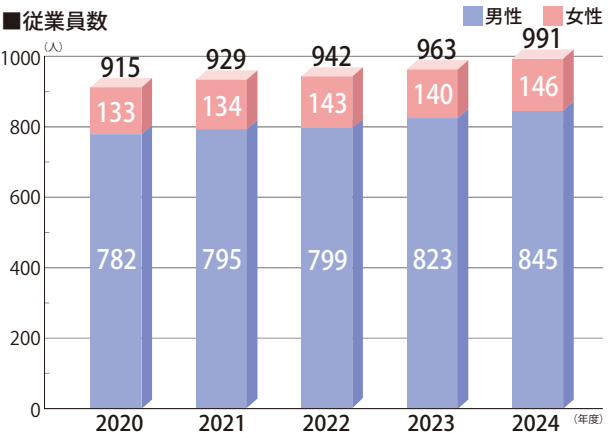
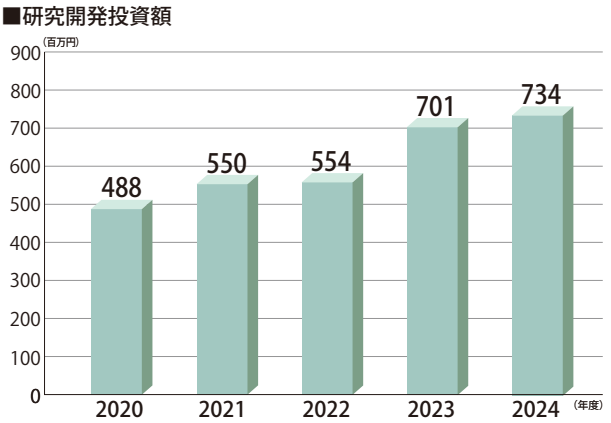
竹中グループ〈各社の事業内容〉

建設	株式会社 竹中工務店 ◆建設工事の請負並びに設計及び監理、不動産の開発・取引等
	株式会社 竹中道路 ◆道路舗装工事及び舗装資材の製造・販売
建設	株式会社 朝日ビルド ◆鉄筋工事及び型枠工事
	株式会社 東京朝日ビルド ◆鉄筋工事及び型枠工事
建設	株式会社 TAKイーヴァック ◆電気・給排水衛生・空調設備工事
	株式会社 TAKリビング ◆木製品の製造・販売及び内装・インテリア工事
建設	株式会社 朝日興産 ◆内・外装工事を主とした工事、建設資材の販売、造園、植樹、緑化の企画・施工、石油製品の販売
	株式会社 アサヒ ファシリティズ ◆不動産の管理、損害保険代理及びリース業務
建設	株式会社 TAKシステムズ ◆建築の設計・施工に関するCAD業務並びにコンサルティング
	株式会社 TAKエンジニアリング ◆建築工事に伴うエンジニアリング・マネジメント業務の受託、人材派遣業務、人材紹介業務
建設	株式会社 TAK-QS ◆建築工事に伴う積算業務の受託
	株式会社 クリエイト・ライフ ◆従業員福利厚生及び総務・人事に関する総合業務受託
建設	株式会社 TAKキャピタルサービス ◆グループ会社の電子債券業務並びに経理処理代行業務

業績ハイライト



非財務データ



■看護・介護休暇取得者、育児休業取得者（人数）

（休暇種別）	（年度）	2020	2021	2022	2023	2024
看護休暇		9	9	6	14	25
介護休暇		4	5	5	8	13
育児休業		3	2（男性1）	5（男性2）	7（男性3）	8（男性3）

当社のルーツは、1937年に竹中工務店と大手ゼネコン数社で構成された「匿名組合共栄会」です。中南米、東南アジアの市場を対象とし、海外進出を企図した我が国最初の組織です。その後、共栄会を継承し1941年に「海外土木興業株式会社」が設立され、初代取締役会長に当時の竹中工務店社長 竹中藤右衛門が就任しました。1945年に全株式を竹中工務店が取得し、1946年に「朝日土木興業株式会社」に改称して竹中グループの土木会社となりました。（1967年に竹中土木株式会社に改称し、その後1973年に株式会社竹中土木へ改称）

1941

- 1941年 16
 - 海外土木興業株式会社 設立
- 1946年 21
 - 朝日土木興業株式会社と改称
- 1960年 35
 - 東海道新幹線「有楽町高架」施工



- 1963年 38
 - 小型機械化シールド掘削機完成

- 1965年 40
 - 名古屋市「栄町共同溝工事」をわが国初の「矩形シールド工法」により施工



- 1967年 42
 - 竹中土木株式会社と改称

- 1973年 48
 - 株式会社竹中土木と改称

- 1974年 49
 - モンバサ国際空港（ケニア共和国）施工



1975

- 1975年 50
 - DCM工法（深層混合処理工法）を開発

- 1977年 52
 - 沖縄・安波ダム施工
 - 中部ジャワ道路改良工事施工（インドネシア共和国）
 - 本州四国連絡橋「門崎高架橋」施工
 - 「横浜港大黒埠頭岸壁基礎地盤改良工事」をDCM工法で施工



- 1979年 54
 - DCM専用船「第三竹中号」完成
 - DCM工法が第31回毎日工業技術賞受賞



- 1981年 56
 - わが国初のダムコンクリート圧送工法（PCD工法）を開発

- 1982年 57
 - 「DCM6号船」完成

- 1983年 58
 - シンガポール駐在事務所開設

- 1984年 59
 - 竹中式スラッシュ処理システム（TST）が業界初の環境庁長官賞を受賞
 - ジャカルタ-メラク間高速道路工事施工
 - ジャカルタ市内立体交差工事施工（インドネシア共和国）



1985

- 1985年 60
 - シールド自動測量システム「ADAMS」を開発

- 1986年 61
 - ジャカルタ駐在員事務所開設

- 1987年 62
 - ダム用自動式型枠工法を開発

- 1988年 63
 - 新しい反力方式により推進するECL工法（PRES工法）を開発
 - 中国電力柳井火力発電所 護岸工事施工



- 1991年 63
 - 創立50周年を迎える
 - インドネシア共和国にて現地法人設立

- 1992年 64
 - 耐震固化工法「TOFT工法」を開発
 - 名阪自動車道 名古屋インターチェンジ施工



- 1993年 65
 - 河川浄化TRENDSシステムを開発
 - 「緑化コンクリート」を開発

- 1994年 66
 - ジャカルタ中央駅高架化工事施工（インドネシア共和国）



1995

- 1995年 67
 - 阪神淡路大震災で「TOFT工法」による液状化防止効果を立証



- 1996年 68
 - ケニアナイロビに駐在員事務所を開設
 - タイ チョンブリ立体交差施工



- 北陸新幹線 丸子トンネル施工



- 1997年 69
 - 東京湾横断道路 浮島トンネル施工



- 1998年 70
 - 東名高速横浜青葉インターチェンジ施工



- 1999年 71
 - 高品質再生粗骨材「サイクライト」の製造システムを開発

2000

- 2000年 72
 - 「ニューソイル」が地球環境技術賞を受賞



- 2001年 73
 - 長沢不二男会長が土木学会功績賞を受賞
 - 「TOFT工法」が日本建築学会賞を受賞

- 2002年 74
 - 「TOFT工法」が第4回国土技術開発賞を受賞
 - 長島ダム施工



- 九州新幹線桑原トンネル工事竣工



- 2003年 75
 - みなとみらい線 新高島駅施工



- 2004年 76
 - 地盤改良技術「DCM-L工法」が建築技術性能証明を取得
 - 君津最終処分場が竣工
 - 翌年ウェスティック大賞 環境大臣賞受賞



- 本社及び東京本店が竹中セントラルビル（東陽町）に移転

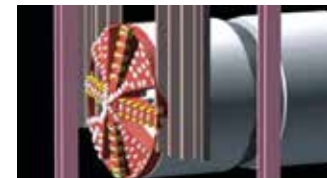
2005

- 2006年 78
 - 東北新幹線八甲田トンネル工事ほかで土木学会技術賞を受賞
 - 「DCM工法」に4軸機を投入

- 2008年 80
 - コーポレートメッセージ制定『人と地球の架け橋に』
 - 忠別ダム工事が土木学会技術賞を受賞



- 2009年 82
 - 内径3500mmの切削シールドにより世界初の本格工事で鋼材切削除去成功



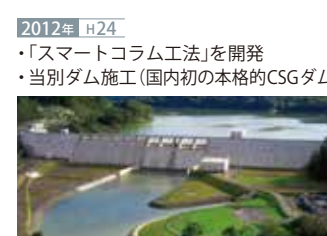
- 2010年 82
 - 関西国際空港施工



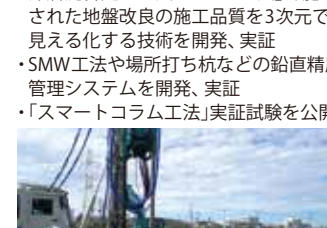
- ルーマニア鉄道近代化工事施工



- 2011年 83
 - インドネシアパトゥーハ地熱発電所施工



- 2012年 84
 - 「スマートコラム工法」を開発
 - 当別ダム施工（国内初の本格的CSGダム）



- 2013年 85
 - 深層混合処理工法「DCM-L工法」で施工された地盤改良の施工品質を3次元で見える化する技術を開発、実証
 - SMW工法や場所打ち杭などの鉛直精度管理システムを開発、実証
 - 「スマートコラム工法」実証試験を公開



2015

- 2015年 87
 - 竹中工務店とのJVで「エキスポランド跡地複合施設開発事業」竣工
 - 「四日市グリーンソーラーガーデン」完成
 - 太陽光発電事業に参入



- 「パイプクーリング制御システム」を開発

- 2016年 88
 - 創立75周年「2025年ビジョン」を発表



- マニラに「フィリピン支店」を開設
- トンネル工事における発破音を低減する覆工コンクリート養生型吸音バルーンシステム『ノイズカットバルーン』を開発

- 2017年 89
 - 盛土締固め試験作業の無人化に向けて自動RI試験ロボット」を宇宙航空研究開発機構（JAXA）・竹中工務店と共同開発
 - 土木仮設構造物変状自動計測システム「Tメッシュネット」を大阪大学他と共同開発

- 2018年 90
 - L2地震（液状化）対応 広間格子状地盤改良工法を開発
 - 石巻市新門脇地区震災復興業務



- 補強鋼板運搬設置用マニピュレータを開発
- 厚生労働大臣より女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を取得



- 「トンネル切羽変状可視化システム」を神戸大学他と開発

- 2019年 93
 - ユーラス大豊ウインドファーム施工



- フィリピン/マニラ首都圏地下鉄事業受注

2020

- 2020年 92
 - フィリピン/ダバオ市バイパス事業受注



- 「既存住宅の住まいながら液状化対策工法」が第22回 国土技術開発賞で「最優秀賞」

- 2021年 93
 - 創立80周年
 - 東名高速道路 日本平久能山スマートインターチェンジ施工



- 2022年 94
 - 東京本店と国際支店が竹中セントラルビルサウスに移転

- 2023年 95
 - 汚染地盤の加温式原位置浄化技術「温促バイオ®」が国土技術開発賞「最優秀賞」



- 「廣野ゴルフ倶楽部コース改修工事」が日建連表彰2023で第4回土木賞「特別賞」
- 北陸新幹線敦賀駅高架橋/敦賀駅新築竣工



- 2024年 96
 - 優良職長認定制度（マイスター制度）を新設
 - 新東名高速 新秦野インターチェンジ竣工



- キルギスウルマラル橋梁架替竣工



人々の暮らしを支える高速道路プロジェクトへの参画

高速道路は、我が国の経済活動と国民生活を支える重要な社会インフラとして地域間の円滑な移動を実現し、物流効率の向上と人々の移動時間の短縮を通じて経済発展や地域活性化に大きく貢献しています。また、災害発生時には緊急物資の輸送路および避難経路としても重要な役割を担っています。

当社は、将来にわたって信頼される質の高いインフラ整備を推進するとともに、環境との調和や地域社会との共生を重視しながら高速道路の建設事業を展開してまいりました。

ここでは、関東圏・中部圏における当社施工プロジェクトの一例を紹介します。



新東名秦野インターチェンジ 2024年/神奈川県

新東名高速道路は神奈川県と愛知県を結ぶ総延長約250kmの高速自動車国道で、2022年4月に新秦野インターチェンジ(IC)から伊勢原大山ICの約13kmが開通し、物流の促進および利用者の利便性向上が図られるほか、並行する国道や東名高速道路の代替路としての機能が期待されます。

当社が施工した新秦野ICは秦野市西部に位置し、同開通区間の終点にあたる新規建設ICとなります。本線2km、料金所部2kmと広範にわたり、上下線延長約1,300mのトンネル、本線部・ランプ部・跨道橋の橋梁、各所ボックスカルバート等の施工に加えて、大規模な盛土区間を施工しました。



新東名葛葉川橋(下部工) 2020年/神奈川県



東名日本平久能山スマートIC 2020年/静岡県

◆参画した主な高速道路プロジェクト(関東・中部)

1969年/東名高速道路全線開通

1969



東名酒匂川橋(下部工)
1968年/神奈川県



東名横浜緑IC(下部工)
1998年/神奈川県



第二東名金谷トンネル西
2003年/静岡県



第二東名引佐第一トンネル
2004年/静岡県



第二東名静岡IC橋
2005年/静岡県



第二東名清水第二トンネル
2010年/静岡県



首都高KJ124・125区トンネル
2010年/神奈川県



新東名ぐみ沢上高架橋(下部工)
2019年/静岡県

1998年/第二東名高速一部開通

1998

2012年/新東名高速一部開通

2012

2022年/新東名新秦野IC～伊勢原大山IC間開通

2024

今あるものを長く使うために(リニューアル・耐震補強)



東名横浜青葉IC耐震補強 2024年/神奈川県

近年の高速道路整備事業においては、新たに造るだけでなく「今あるものを補修・補強して長く大切に使う」インフラ長寿命化の重要性が増えています。1998年に当社が施工した東名横浜青葉インターチェンジにおいて、耐震性能向上を目的としたリニューアルが行われ、鋼製とRC造が混在する橋脚55基(実質78基)について耐震補強工事を施工しました。当社は、こうした補強・リニューアル工事を通じて重要な社会インフラの安全性を高め、災害に強い持続可能な社会の実現に貢献していきます。



東北道六万部橋耐震補強
2022年/埼玉県



東北道仁良塚橋耐震補強
2022年/栃木県



中央道大月～都留IC耐震補強
2025年完成予定/山梨県

より円滑で安全な通行のために(4車線化)



圏央道江戸崎橋(下部工) 2025年完成予定/茨城県

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)稲敷IC～稲敷東IC間の4車線化事業において、橋台2基・橋脚17基の橋梁下部工事を施工しています。本工事では、供用中の圏央道に隣接して新たな構造物を施工するため、本線通行の安全確保を最優先としながら、周辺環境への影響を最小限に抑えた施工に努めています。

当社は本事業を通じて、より安全で快適な高速道路ネットワークの構築に寄与していきます。



高所作業用ロボット重機の作業デモ

先端ロボット工学技術と施工ノウハウの融合で「新たな土木」へ

独自の「パワー増幅バイラテラル制御技術*」を活かし、様々な先端ロボット開発を展開する立命館大学発のベンチャー企業『人機一体』と提携し、土木現場で有用な施工ロボットの開発および社会実装を推進しています。今、土木の現場が抱える様々な課題を多面的かつ柔軟に捉え、広い視野で「建設ロボット」の活用機会を検討。

*操作者が、自分の身体の延長として直感的に大きなロボットを操作しつつ安全な作業を可能とする力学ベースの制御技術。

これまで土木の現場で不可能とされた作業分野の「機械化・自動化」を実現して生産性向上・安全性向上につなげるとともに、近い将来の「無人化施工」も見据えて土木分野に適応する先端ロボットの研究・開発を推進し、労働災害の無い安全で生産性の高い新たな「土木工事」の実現を目指していきます。

VOICE 先端ロボット工学技術を社会実装して土木業界の進化・向上につなげたい！

竹中土木から最初にコンタクトいただいた2019年当時の人機一体は、先端ロボット工学技術はあれどもそれを実用化するノウハウもビジネスモデルも確立されていませんでした。それでも、慧眼を以て先端ロボット工学の有用性に着目され、意見交換を継続しつつ機が熟すのを待っていただきました。その後、人機一体では高所作業用ロボット重機の開発が進み、土木分野への実装の目処も立ったことから満を持して2022年12月に資本提携。そして業務提携を行なった2023年度には、土木分野における高所重作業のロボット化プロジェクト＝「空間重作業人機社会実装プラットフォーム」をスタートさせました。

そこから実際の現場作業について学ぶ中で、確実に安全に作業
株式会社人機一体/代表取締役社長
金岡博士



を進める職人の方の仕事に感服するとともに、それが所謂「3K」のような言葉で正しく評価されていない現状を残念に思いましたが、一方で、土木用ロボット重機として先端ロボット工学技術を社会実装すれば、現場作業に高い付加価値が生まれ、「高度専門職として評価され得る」という希望を見出すことができました。2025年度は、いよいよ「現場での実証段階」に入りますが、これは、全く新しい土木用ロボット重機の開発としては異例の速さであり、竹中土木の「工事をより安全に、より快適に、より高度にしたい！」という真摯な想いと、我々の「先端ロボット工学を社会に役立てたい！」という熱意が、いま正に化学反応を起こしている結果だと思っています。このような機会を与えてくださった竹中土木に感謝しつつ、実証試験のさらに先にある製品化にまで早期に漕ぎ着け、竹中土木と人機一体のイニシアチブにより広く普及させることで土木業界全体の進化・向上につなげていけるよう、鋭意開発を進める所存です。

高所で耐震補強部材を取り付ける重作業ロボット「人機スチュワートプラットフォーム」

2023年12月の国際ロボット展において、人機一体と共同で「土木×ロボット」の開発コンセプトを発表しました。現在、人機一体の持つ「人が手で物体を動かすのと同様の感覚でロボットを操作して重量物をハンドリングできる技術」を活用し、コンセプトの一つである「高所で耐震補強部材の取付作業を行う重作業ロボット」の社会実装を目指して開発を進めています。この重作業ロボット「人機スチュワートプラットフォーム」は、重量物を下方支持で揚重し、ミリ単位で自在に遠隔操作できるため、施工効率と安全性を大幅に向上させます。



開発が進む重作業ロボット「人機スチュワートプラットフォーム」

VOICE 技術者の声

建設ロボットの開発&普及で「新しい土木現場」へ！

小さいころから工作が好きで、ものづくりのなかで一番スケールが大きい建設業を志して竹中土木に入社。現場の施工管理業務を数年経験した後、技術開発部で建設ロボットの研究開発に携わり、2024年8月より先端ロボット工学技術を有する「人機一体」へ出向しました。今は最先端のロボット工学技術を学びつつ、これまで積み重ねてきた「土木とロボット」両分野の知識と経験を活かし、現場が抱える課題の要点を押さえた「現場で役立つロボット」を開発すべく、土木現場の作業とロボット工学技術の橋渡し役を担っています。

私たちが取り組む建設ロボットが生み出す効果は、施工の効率化や安全性向上のみならず、新たな働き方や多様な人材の雇用創出にもつながるもの。多くの建設ロボットが多様な人材とともに働く「新しい土木現場」の実現に、少しでも貢献できたら嬉しいですね。



技術・生産本部/技術開発部
(株式会社人機一体へ出向)
千葉 力さん(2010年入社)

従来の「耐震補強部材」取付作業



Step1 クレーンにて運搬作業



Step2 取付作業(クレーン→ジャッキ)



Step3 人の手作業でジャッキアップ



Step4 位置の微調整とネジ締め

作業工程が多く取付に時間を要する(1つあたり約120分)
高所で重量物を扱う作業のため安全性に課題あり

重作業ロボットを適用することで
高所取付作業の課題を解消！

建設ロボット社会実装への展望

現場の施工ノウハウと先端ロボット工学技術を融合させた「人機スチュワートプラットフォーム」は、2025年夏の現場実証試験に向けて開発を進めており、今後は、その汎用性を活かして土木現場の様々な作業へ展開していく予定です。

当社は人機一体と共同で、現場作業を「3K労働」ではなく、多くの建設ロボットを操る「安全で格好い高度専門職」にすることを目指し、フロントランナーとしてロボティクス分野の開発に継続して取り組んでいきます。



変化する市場環境をすばやく捉え、
技術と熱意でお客様に
最良のソリューションを提供しつづけ
安定と成長の礎をなす。

専務執行役員
営業本部長 | 大坪 宏至

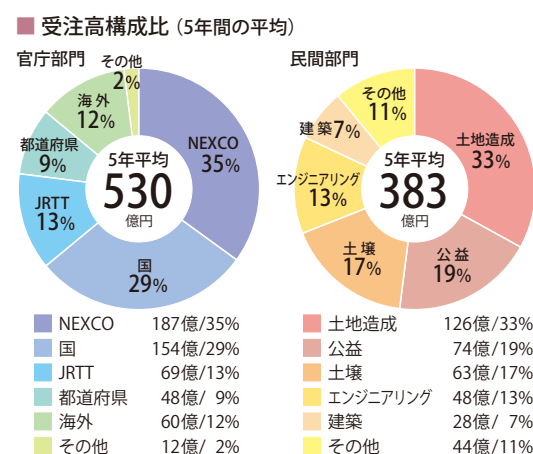
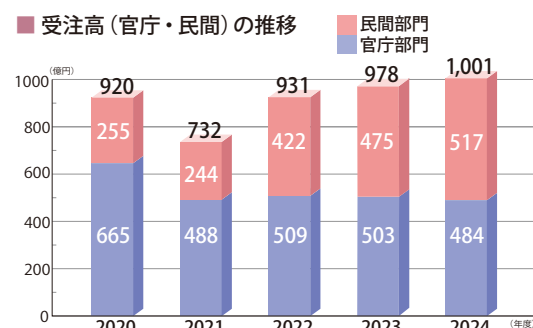
営業本部は、安定経営の基盤となる「良質な工事」の受注に向けて、市場動向を注視した営業活動を展開しています。

官庁部門においては、国や道路会社を中心に工事の受注を目指し、わが国の防災・減災・国土強靱化・防衛施設強靱化そしてインフラ再生に貢献します。

また民間部門においては、開発や土地区画整理による新たな土地の利活用、汚染された土地の浄化による再生、再生可能エネルギーによる脱炭素社会の実現など、様々なソリューションを社会に提供していきます。

2025年の方針

- ◆ DX積極活用による効率的かつ新たな視点での営業活動の実施
- ◆ 地域特性・市場規模を踏まえて計画受注高を達成
- ◆ 技術提案力や積算力による官庁競争力強化
- ◆ お客様目線に根ざした将来に向けた新たな民間領域の開拓
- ◆ 竹中工務店とのグループ連携による新たな営業領域の拡大
- ◆ 海外工事 (ODA政府開発援助案件) への積極的な取組み



3次元CGモデルを用いたお客様への提案事例 (エンジニアリング部門)

公共工事への取組み

官庁部門では、国 (国土交通省、農林水産省、防衛省等) やNEXCO、JRTTを中心に発注される公共工事において、これまでの総合評価案件に加え、「ECI方式」や「DB方式」などの新たな発注方式にも取り組み、トンネルや橋梁、ダム、シールドといった大規模インフラ整備や、防衛施設の強靱化工事の受注を推進しています。

また、近年激甚化する自然災害に備えるために、既存施設の耐震補強やリニューアル分野においても、これまで培ってきたノウハウを活かした営業活動に積極的に取り組んでいます。

お客様の課題解決への取組み

民間部門では、宅地造成などの既存事業のほか、土地区画整理事業を中心とした開発部門、汚染土壌対策事業を中心とした土壌環境部門、再生可能エネルギー事業を中心としたエンジニアリング部門、そして鉄道や電力などの公益部門の4つのセグメントをメインに据えています。

お客様が抱える課題を一緒に解決するために、プロフェッショナルとしてお客様に寄り添い、様々な提案を行っています。

さらに、企業価値を一層高めていくために多くのリソースを活用し、新たな事業領域にもチャレンジしています。



「2025年ビジョン」最終年の節目を機に
新たなVISIONを見据えた生産性向上と
ニーズに応える技術開発に取り組む。

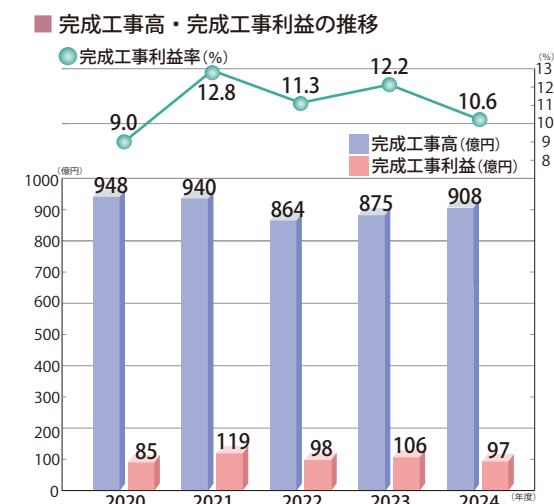
専務執行役員
技術・生産本部長 | 森 治義

技術・生産本部は、働き方改革と生産性向上による「収益力の強化」を継続して推し進めるとともに、今後懸念される人材不足や建設投資の低迷に対応する効果的な戦略を示して生産部門を牽引していきます。さらに、現場の安全・品質・環境の確保に重点を置いた技術支援および技術開発を積極的に推進し、他社との差別化を図ります。

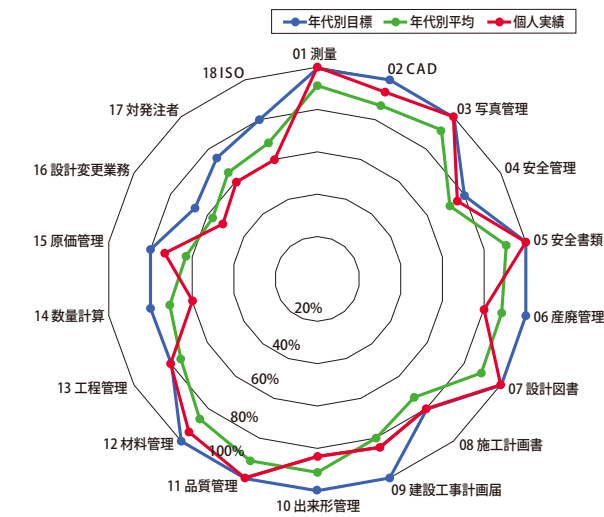
また、引き続き全店工事成績の管理、安全・品質・環境の総合管理、技術開発、i-Constructionなどの取組みを通じて経営計画に積極的に参画し、事業計画目標の達成を目指します。

2025年の方針

- ◆ DXと連携した予算・損益管理手法統一とシステム化促進
- ◆ 総合評価支援・設計変更支援・ECI方式入札対応による受注貢献
- ◆ i-Con部・技術部の組織強化によるフロントローディングの始動
- ◆ CDM EXCEED工法とスマートコラム工法の実装加速・高度化促進
- ◆ 専門スタッフ制度拡充と研修生制度強化による専門技術職育成
- ◆ 異業種企業との協業等によるアイデア発掘と企画人材の育成
- ◆ 海外工事に対する技術課題検討・国内調達等の多角的支援
- ◆ CO₂削減技術開発と排出量正確把握及びSBT認定後の活動定着



「到達レベルシート」結果のアウトプット例



18の「技能項目」それぞれの年代別の目標および平均に対する「個人の習得レベル」を分かりやすくグラフ化→自身の弱点を確認することで「技能向上」につなげています。

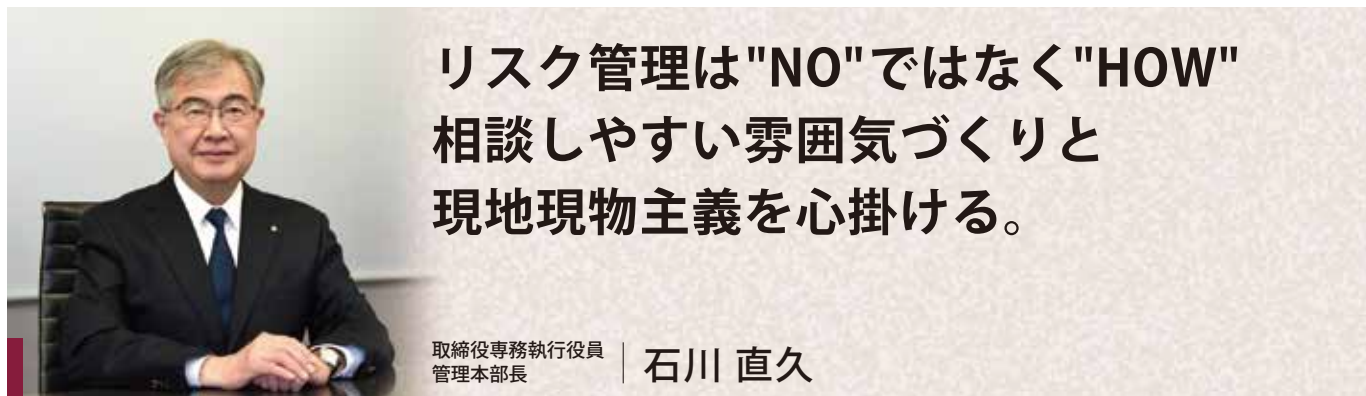
社員が能力を最大限に発揮できる組織へ

当社は、技術系一般社員の育成を目指して「到達レベルシート」を導入しています。この「到達レベルシート」とは、新入社員から新任役職者受験時までの年齢層を対象に、18の「技能項目」に対し全138の「細目」について年2回評価するもので、年代別の平均に対する個人の実績 (習得レベル) をグラフで確認できるようになります。

さらに、各年齢層で得られた技術力の習得度合いの傾向からそれぞれの年代に最適の教育コンテンツを設定し、より効率的に「技術力の向上」につなげることで、「社員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる」持続可能な企業を目指しています。

「到達レベルシート」評価項目 (18技能項目/138細目)

No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
技能項目	測量	CAD	写真管理	安全管理	安全書類	産廃管理	設計図書	施工計画書	建設工事計画届	出来形管理	品質管理	材料管理	工程管理	数量計算	原価管理	設計変更業務	対発注者	ISO
細目数	13	13	7	9	4	7	5	10	3	5	5	6	9	5	11	7	8	11



取締役専務執行役員
管理本部長 石川 直久

管理本部は総務・法務・人事・財務部門で構成され、営業部門や生産部門と密接に連携しながら適切かつ円滑な事業運営を支えています。

ハイポテンシャルな人材の採用と、自分の意志で考え行動できる自律型人材の育成を目指した教育制度の充実を図り、当社の成長・変革を担う人材育成および仕組みづくりを担います。また、事業遂行上のリスクが多様化する中、堅実な財務運営やコンプライアンスの徹底、危機管理体制の整備といった領域をカバーすることで、継続的な収益確保と品質経営をサポートしていきます。

2025年の方針

- ◆多様な人材確保と育成強化
- ◆仕事のやりがい、働きやすさを醸成するエンゲージメント向上のための施策・制度の整備
- ◆財務体質の強化とリスク管理の徹底
- ◆適切な事業継続計画(BCP)の備えと実践

人材戦略とエンゲージメント向上への取り組み

人材は事業活動を遂行する上で重要な経営資源です。将来の適正な人員配置を考慮した新卒採用活動の拡充ならびに多様な経験を有するキャリア採用の強化を図り、変化が多い事業環境下においても持続的に発展できる環境整備を支援します。

また、意欲をもってチャレンジする人を評価するとともに、福利厚生制度の面では各種手当の拡充や休暇の新設等により、メリハリがあり働きやすい職場づくりを支援しています。さらに従業員が抱える様々な課題と向き合い、解決策を模索しながらエンゲージメント向上を図ります。

サプライチェーンの共存共栄関係の構築

より望ましい取引慣行の見直しや取引の適正化に積極的に取り組み、エンゲージメント向上による協力会社との関係強化を図りながら、サプライチェーン全体での共存共栄関係の構築を推し進めています。

多様なリスクに対するマネジメント

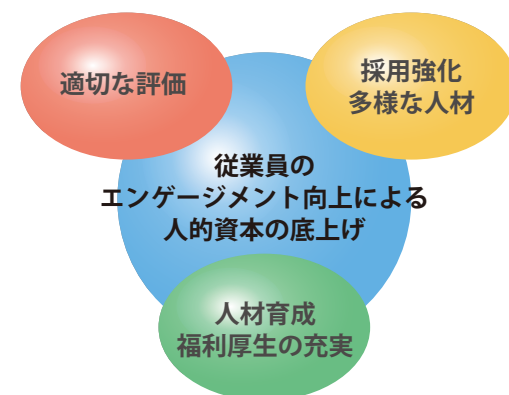
適切な利益水準の確保と健全な財務運営を継続するため、潜在リスクの早期把握や金融機関との良好な関係を保つことが重要です。

また、激甚化する自然災害への備えの一環として、毎年行われるグループ合同震災訓練に加え、通信手段の複数化・多機能化を推進して事業継続計画の有効性を高めます。

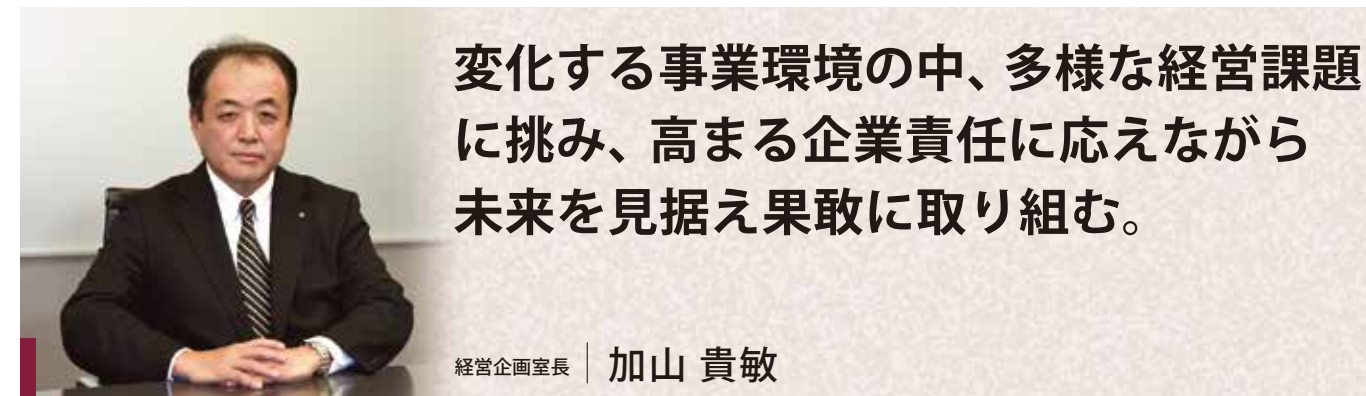
今後も継続して従業員の行動基準と初動対応、事業所やグループ会社間の連携などについて改善を重ね、リスクマネジメントの向上に努めます。



一年間にわたる新入社員の現場研修



災害時を想定した対策本部設置訓練



経営企画室長 加山 貴敏

経営企画室は企画グループ、広報グループ、新規事業推進グループから構成され、激変する事業環境の中において「中長期的な視野にたって成長戦略を立案し実行する」という重要な役割を担っています。

「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、当社の新たな方向性を示すビジョンの策定を担当するとともに、経営層の方針を社員全員に浸透する役割を担いながら、全社最適を推進していきます。

2025年の方針

- ◆長期方針「新ビジョン」の策定、中期経営計画・年度方針の推進
- ◆再生可能エネルギー事業などの新規事業推進
- ◆グループ連携の積極的な推進による企業価値向上
- ◆社内外の広報活動充実による多様なステークホルダーとのコミュニケーション強化

事業活動強化に向けた土木事業戦略への対応

経営基盤の強化・充実を根底に、3つの主要ミッション＝「既存事業強化」「新市場挑戦」「新事業開拓」を新たな土木事業戦略として設定し、竹中グループの総合力向上に努めていきます。

既存事業強化については、市場競争力と得意分野を一層強化しながら、生産性向上・自然共生・脱炭素に資する技術開発を促進していきます。

新市場挑戦では、ODA案件を主軸とする「海外インフラ整備分野」の強化および「グループ連携による大規模プロジェクトへの挑戦」などで新市場の拡大を図っていきます。

新事業開拓では、竹中グループが目指す「2050年CO₂ゼロ」達成に向けて、グループ内供給まで見据えた再エネ発電事業への取り組みを進めるとともに、脱請負分野の取り組みを推進して事業領域の拡大を図ります。

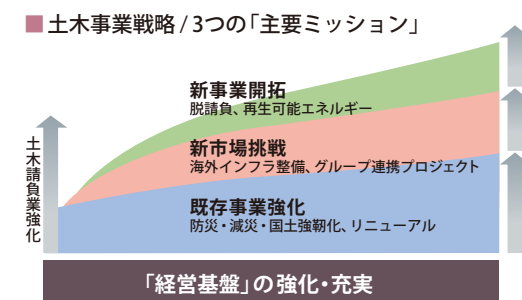
土木事業に期待される役割

近年は自然災害の激甚化が顕著になっており、ハード面での土木の重要性が再認識されています。また、加速する気候変動など世界規模の課題や持続可能な社会の実現に向けた取り組みなど、環境面においても土木が担う役割への期待が高まっています。

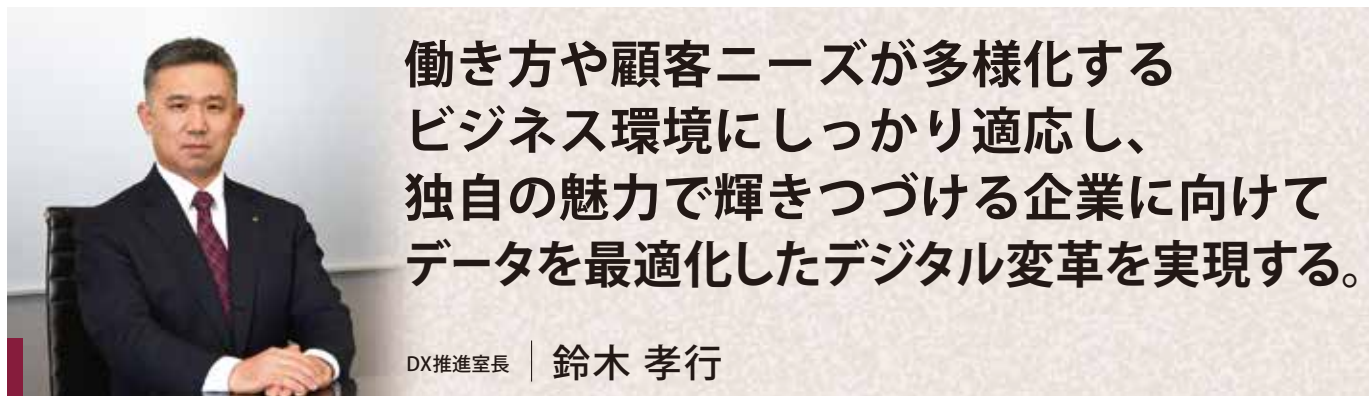
竹中グループの中で当社が果たすべきこれらの役割や取り組みを着実に推進するため、今後もその実現に向けた事業戦略の立案を図るとともに、新規事業推進や広報活動を通じた社内外への情報発信により、更なる「企業価値向上」に努めます。



再生可能エネルギー事業の推進



「生物多様性の保全」への取り組みとして、兵庫県川西市の清和台の森づくり研修に竹中工務店グループとして参加



土木専門ゼネコンとして80余年培ってきた技術やノウハウと営業・生産・技術設計・管理それぞれのプロセス情報を、データHUBによる一元的な環境の中で最適化する。これをデジタルデータ基盤とし、社員一人ひとりが効率的なデータ活用に能力を発揮する「強い組織」への変革実現を目指します。DX推進室は、目指すべき姿に向けて全社的なデジタル変革はもとより、多様な業務プロセス改革の推進や未来を担う人材育成を牽引します。

2025年の方針

「DX推進成果の実装による業務効率向上」を掲げ、
昨年新たに策定した「目指す姿」に向けた活動を推進する。

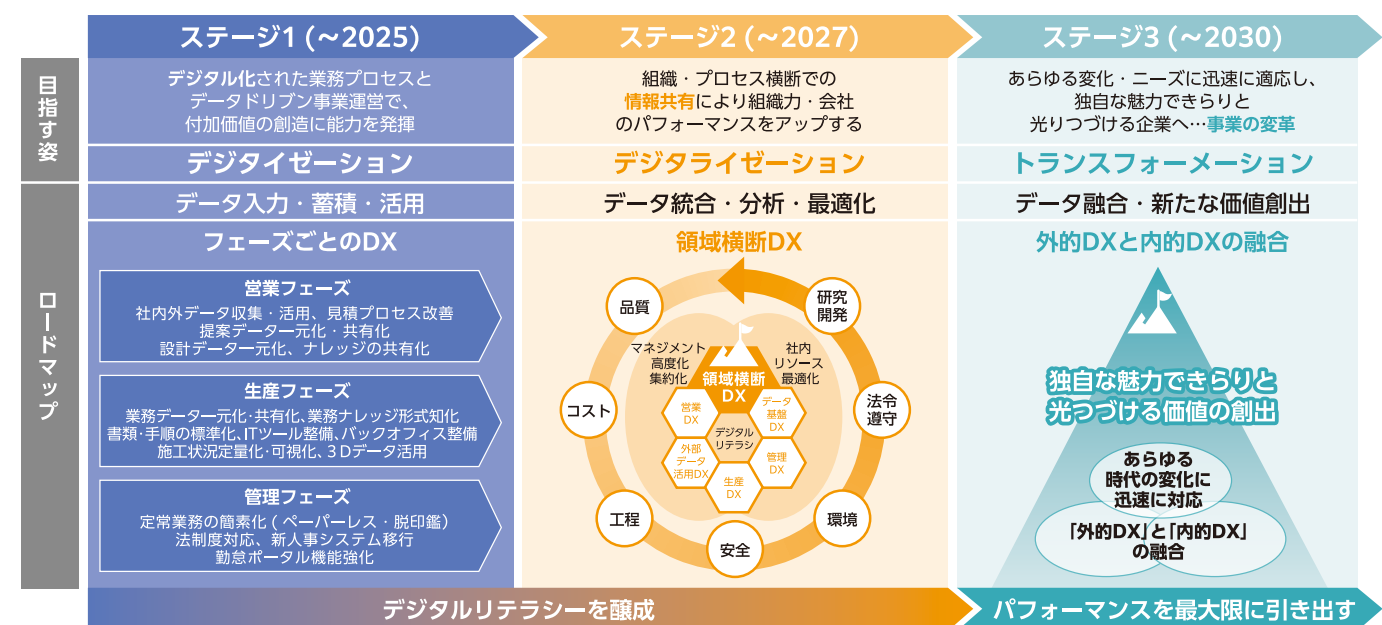
- ◆各フェーズ(営業、生産、技術・設計、管理)の「目指す姿」実現に向けた優先施策の推進と実装
- ◆組織、プロセスを横断する情報連携に向けたデータプラットフォームの実現
- ◆デジタルリテラシー向上と次世代を担うデジタル人材の育成

あらゆる変化・ニーズに迅速に適応し、
独自の魅力できらりと光りつづける
企業となること



目指す姿とデジタル化推進ロードマップ

- ステージ1** 各部門の「あるべき姿」に向けた業務の見直しと、デジタル化を通じたデータの蓄積・活用の礎を構築
現在は【ステージ1】、次年度から【ステージ2】を目指す
- ステージ2** 組織・プロセスを横断した最適なデジタル基盤を構築し、情報の共有化・マネジメントの高度化を図る
- ステージ3** データに基づく事業運営により、会社のパフォーマンスを最大限に引き出す体制を確立する(事業の変革)

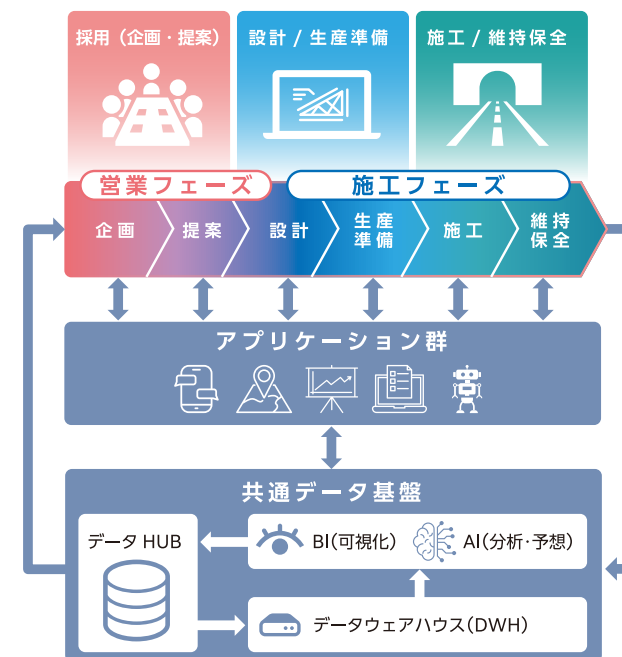


的確かつ迅速な意思決定をサポートする『共通データ基盤』の構築

営業・生産部門(企画・提案・設計・生産準備・施工・維持保全)から管理部門(人事・財務・経理・総務)まで、事業に関わるすべてのデータを一元的に集約管理し、あらゆる業務で蓄積されたデータを利活用できる仕組みを構築しています。集約・蓄積されたデータは「データウェアハウス」で整理され、BIによる可視化、AIなどによる分析・予測を行うことで各業務での意思決定をサポートし、『新たな価値創出』の早期実現を目指しています。

データドリブン経営へのアプローチ

各業務領域において収集・蓄積されるデータから、経営判断に必要な情報をタイムリーに可視化し、課題の明確化と的確かつ迅速な意思決定のプロセスを社内に浸透させることにより、データドリブンな事業運営を目指します。



DX人材の育成と業務変革の環境づくり

全社員のデジタルリテラシー向上を目指し、アセスメントテストを実施して各自のスキルレベルを把握することにより、個々の能力に応じたeラーニング教材を提供します。これにより、社員のデジタルスキルを底上げし、DX推進の基盤を強化します。さらに、アセスメント結果を活用して『1.適性のある人材の選抜』、『2. DX専門人材やDX推進人材の育成に向けた高度な教育プログラムの実施』などの取組みにより、業務変革を支える環境を整備し、持続可能な成長の実現を目指します。

情報セキュリティ基本方針

竹中グループは、デジタル環境の変化やサイバー攻撃の脅威増大に伴う情報セキュリティに関する取組みを、事業における重要課題の一つと認識しています。お客様をはじめ様々なステークホルダーの皆様からお預かりし、保有する情報資産をあらゆる脅威から保護するため、継続的かつ組織一体となって情報セキュリティの維持・改善に取り組んでいます。





未来を拓く「技術開発」

グループ全体の新技术創出を担う「竹中技術研究所」



建設業界の技術開発は、国土強靱化を背景に急速に進化しています。ICT・IoT・ロボット等のデジタル技術やAIが推進され業界全体で効率化に取り組んでいます。また、働き方改革に寄与する技術ニーズの高まりに伴い技術開発の方向性も徐々に変化しています。こうした中、国土交通省は『i-Construction2.0』へと移行し更なる施工の効率化・オートメーション化を目指しています。このような変化に適応すべく、当社においてもロボット技術や重機の遠隔操作による無人化施工技術などに取り組み、建設現場の生産性向上や安全性の確保、更には働き方改革の推進に貢献するとともに、建設業の「働きがいや魅力」を発信していきます。

技術・生産本部
技術開発部長 | 柿澤 雅樹

将来を見据えた技術開発の方向性

- ◆ 市場ニーズ(リニューアル、防災・減災、環境、脱炭素)に則した技術開発の確実な推進
- ◆ オープンイノベーションの積極活用と社内外組織連携による技術開発の加速化と早期実装
- ◆ ロボティクス・遠隔操作技術における無人化施工による安全・合理化工法の開発と実用化
- ◆ 市場優位性を考慮した独自地盤改良工法の高度化ならびにプロジェクト適用
- ◆ 開発工法の市場拡大を見据えた各種工法協会と協調した市場展開とPRの実施
- ◆ 開発技術の商品化の実現と営業・生産ニーズを取り込んだ高度化の検討
- ◆ 自社保有工法をベースとした低炭素技術・CO2固定化技術の展開
- ◆ 生物多様性対応技術の検討

Topic CDM-EXCEED部会およびスマートコラム工法研究会の主催にて次世代型大口径深層混合処理『CDM-EXCEED工法』による地盤改良工事見学会を開催



地盤改良技術として40年以上の施工実績をもつ「CDM工法」の知見を活かし、「次世代型大口径深層混合処理工法」として開発した「CDM-EXCEED工法」の普及のため、当社も参考するCDM-EXCEED部会およびスマートコラム研究会の主催による「実施工から知る地盤改良工事見学会」を2024年7月22～23日の2日間、静岡県沼津市の現場内で開催しました。発注機関や設計会社の担当者ら約220名が来場し大変盛況となりました。大口径攪拌翼2軸の「CDM-EXCEED工法」は、一度に改良できる地盤体積が増えることで工期を短縮できる上、攪拌軸に内圧緩和翼を標準装備したことで周辺地盤への影響が少ない「低変位施工」が可能となります。また、住宅地など狭い場所でも対応可能とし、「2020年国土技術開発賞 最優秀賞」に輝いた「スマートコラム工法」も、単軸機と開発中の2軸機を紹介。大型機では不可能な狭隘地施工への適用性やICTに対応したシステム等を紹介しました。

トンネル掘削機の遠隔施工技術

トンネル工事の切羽付近は落石や崩落などの危険と隣り合わせの環境。そこで、トンネル工事「無人化施工」の一環として、自由断面掘削機の「遠隔操作システム」を開発。この新技术により、作業員が切羽に近づくことなく掘削作業を行うことが可能となり、安全性および施工効率の大幅な向上と労働環境の改善を実現しました。当社は、このような無人化および遠隔化技術の推進により、安全性向上と生産性向上に貢献していきます。



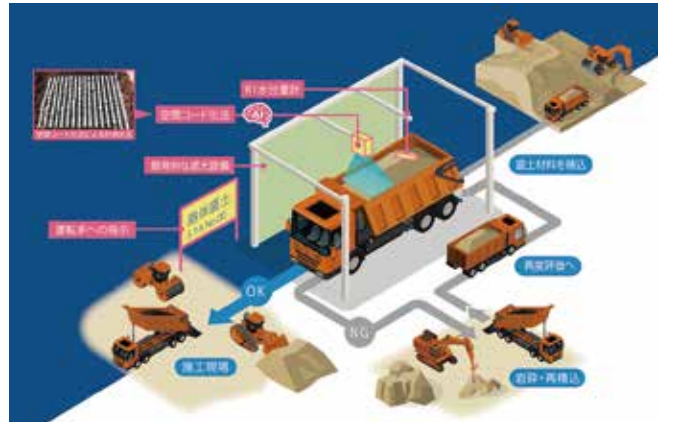
遠隔操作システムによる掘削作業



切羽の自由断面掘削機

盛土材料品質管理システム

従来、目視や抜き取り検査で行っていた盛土材料の良否判断を、全てのダンプを対象とした定量的な材料判定を行うことで、高品質な盛土施工を実現するシステムです。盛土材料の粒径および含水比を、ダンプの荷台上で人の手によらず無人で迅速に計測して良否を判定する本技術は、将来の「無人化施工」につなげる要素技術として省力化施工が期待できるものです。



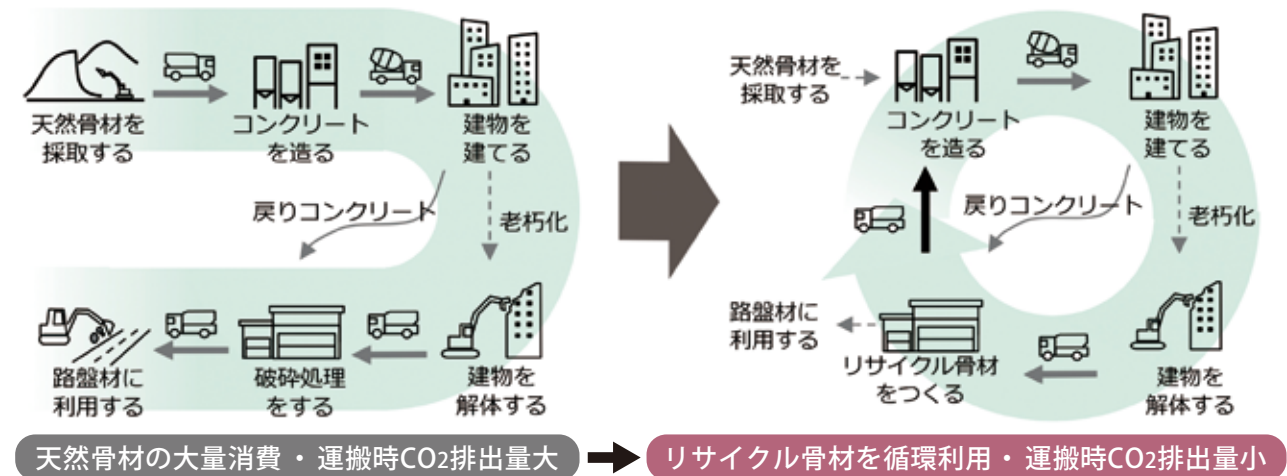
「盛土材料品質管理システム」による盛土施工イメージ

環境負荷を低減する「サーキュラーコンクリート」の実現に向けて

サーキュラーエコノミーの実現に向けた取組みが加速する中、竹中工務店をはじめとする共同開発の業務委託として、サーキュラーコンクリートの開発に着手しました。これは、従来のコンクリート製造プロセスを見直して「環境

負荷の低減」を目指すもので、再生材料の活用による資源の効率的な利用のみならず、天然資源の採取抑制や製造過程におけるCO2排出量の削減にもつながり、持続可能な社会の実現への貢献が期待されます。

■ 環境負荷の低減を目指すサーキュラーコンクリートのイメージ



「CUCO」への参画

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の「グリーンイノベーション基金事業／CO2を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」の実施コンソーシアム「CUCO」(幹事会社：鹿島建設・竹中工務店ほか)の一員として、

当社もカーボンネガティブコンクリート*の開発に参画し、カーボンニュートラル、さらにその先のカーボンネガティブに資する技術開発を推進しています。

* 製造過程で排出される二酸化炭素の排出量が実質ゼロ以下となるコンクリート



海外事業

キルギスウルマラル橋梁架替工事 (2024年竣工)



海外事業を経営基盤のひとつとして継続発展すべく
東南アジア、中央アジア、大洋州、東アフリカ地域で
ODA案件を中心に事業を展開するとともに
将来を担うグローバル人材の育成に取り組む。

常務執行役員
国際支店長 松下 和徳

当社は、「事業基盤の進化」を全社的な重要戦略として掲げ、「海外事業の基盤構築と発展」をその重大要素のひとつに挙げています。

1974年にアフリカ・ケニア共和国でモンバサ・モイ国際空港工事に参画したのをきっかけに、本格的な海外事業に進出し、インドネシアなど東南アジア地域へ事業を展開しました。

1997年に始まった「アジア通貨危機」の影響で一時縮小された海外事業ですが、2014年に「国際支店」として組織を拡充。さらに、2016年には「フィリピン支店」を開設し、積極的に営業活動を展開しています。

現在、フィリピンで「マニラ首都圏地下鉄事業」と「ダバオ市バイパス事業」の大規模プロジェクトに参画し、2022年には、中央アジアのキルギスで「ウルマラル橋梁架替工事」を受注し

て、2024年に無事竣工しました。今後も、中央アジアへの事業展開を継続するとともに、大洋州、東アフリカへの進出も視野に入れた営業活動を展開していきます。

一方、海外事業を重要な経営基盤のひとつとして構築していくには、リスクヘッジはもとよりノウハウの蓄積と次世代への継承、そして人的資源への投資が重要です。

そこで、2022年から将来に向けた人材育成の一環として、「海外研修生制度」を導入しました。全社から意欲が高く適性がある人材を選抜し、海外プロジェクトで必要な知識やマネジメント能力の早期習得を図っています。

さらに2024年からは、竹中工務店の海外事業所への人材育成を目的とした派遣も始め、将来のグループ戦略の中核を担うグローバル人材の育成に力を注いでいます。

最先端のデジタル技術を駆使した設計&施工管理

マニラ首都圏地下鉄工事CP101工区(フィリピン)

フィリピン初の地下鉄建設工事となる大規模プロジェクトにおいて、当社を含むJVは、先行して部分開業する6.9kmの区間に3駅舎と車両基地、並びにそれらを結ぶ3区間に“総延長9.3kmのシールドトンネル”を建設しています。

現場では、各建築・設備・土木設計および他工区の3Dモデルをクラウドプラットフォーム上で重ね合わせ、駅設計全体の調整を行っています。また大型電子黒板を導入し、調整会議において3Dモデル画面に直接決定事項や注意点を書き込むなど、その場で参加者全員が情報共有することで設計調整の効率化を図っています。

今後はこの3Dモデルを施工管理にも活用し、ドローンや360度カメラで撮影した画像と重ね合わせることで設計と実施工のチェックを遠隔地でも行えるよう準備をしているところ。さらに、3Dモデルによる土木躯体の配筋施工図の作成にも取り組み、図面確認業務の大幅な時間削減に繋がっています。また、2024年11月に開催された「フィリピン鉄道サミット」にて、DXによる本プロジェクトの業務効率化の取り組みおよび工事の進捗に関して発表。今後も生産性向上&業務改善を追求するとともに、フィリピンにおけるデジタル技術およびICT施工の普及にも貢献していきます。



施工が進むシールドトンネル



フィリピン鉄道サミットにて当社職員がプレゼンテーション

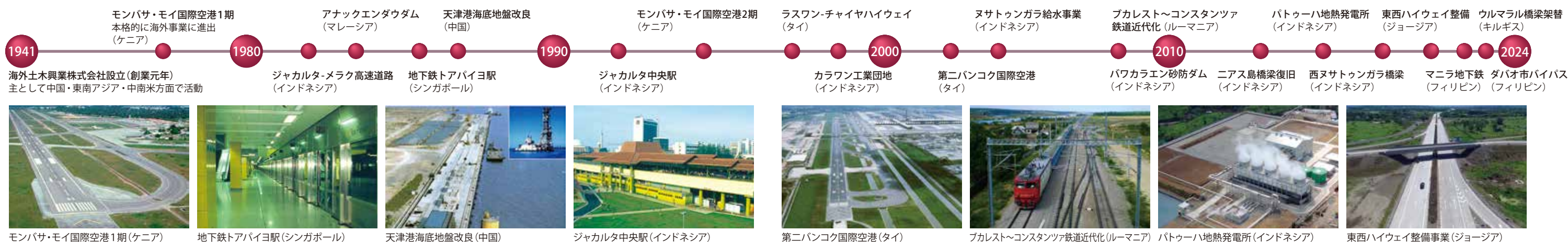


VOICE 春田 有紀子さん〈2018年入社〉

プロジェクトを通じて日本の技術力を伝えたい

入社以来の念願だった海外工事ですが、言語も習慣も違う環境のなかで監督・管理する立場。明確な指示を写真やマンガ絵で伝える。あるいはグループチャットを活用して記録に残る形で指示を出し、目標を定め、それができているか確認し、できていない場合は原因を追究するように指導するなど、人の上に立ち、人を的確に動かすことの難しさを日々痛感しています。フィリピン初の地下鉄工事に携われることを誇りに、現地スタッフと力を合わせて品質・安全を確保。同国の発展に寄与するプロジェクトを通じて『日本の土木技術・施工管理の優良さ』を伝承できたら嬉しいですね。

◆海外事業のあゆみ



モンバサ・モイ国際空港1期(ケニア)



地下鉄トアパイヨ駅(シンガポール)



天津港海底地盤改良(中国)



ジャカルタ中央駅(インドネシア)



第二バンコク国際空港(タイ)



プラレスト〜コンスタンツァ鉄道近代化(ルーマニア)



パトゥーハ地熱発電所(インドネシア)



東西ハイウェイ整備事業(ジョージア)

◆ 鉄道インフラ



北陸新幹線 敦賀駅高架橋および敦賀駅新築

発注者：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 施工地：福井県敦賀市舞崎町～木の芽町地内
 工 期：高架橋工事：2017年3月～2023年3月、建築工事：2020年1月～2023年12月



相鉄・東急直通線 新横浜駅新築

発注者：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 施工地：神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目～3丁目地先
 工 期：2013年2月～2023年3月(直通線の開業)

◆ 治水・利水



小石原川ダム

発注者：独立行政法人 水資源機構
 施工地：福岡県朝倉市江川富士見台
 工 期：2016年4月～2021年3月



盛川河川災害復旧

発注者：岩手県
 施工地：岩手県大船渡市赤崎町字塩場及び大船渡町字役料ほか地内
 工 期：2015年7月～2024年2月

◆ 道路インフラ



新東名秦野インターチェンジ

発注者：中日本高速道路株式会社
 施工地：神奈川県秦野市三廻部～八沢
 工 期：2016年5月～2024年3月



蒲郡バイパス清田地区道路建設

発注者：国土交通省中部地方整備局
 施工地：愛知県蒲郡市清田地内
 工 期：2023年3月～2024年6月

◆ クリーンエネルギー



上勇知ウィンドファーム

発注者：コスモエンジニアリング株式会社
 施工地：北海道稚内市上勇知地区
 工 期：2020年4月～2023年6月



西目西ノ沢風力発電所

発注者：四電エンジニアリング株式会社
 施工地：秋田県由利本荘市西目町出戸地内
 工 期：2020年6月～2022年7月

◆ トンネル(鉄道・道路)



北陸新幹線 第2福井トンネル

発注者：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 施工地：福井県福井市二上町地内、鉾ヶ崎町地内、角原町地内及び生野町地内
 工 期：2016年3月～2022年2月



大野油坂道路 上半原トンネル

発注者：国土交通省近畿地方整備局
 施工地：福井県大野市下半原地先～上半原地先
 工 期：2019年9月～2024年3月

◆ インフラ長寿命化



東名高速 横浜青葉IC耐震補強

発注者：中日本高速道路株式会社
 施工地：神奈川県川崎市宮前区～横浜市青葉区
 工 期：2019年12月～2023年11月



東九州道 荏隈高架橋耐震補強

発注者：西日本高速道路株式会社
 施工地：大分県大分市大字金谷迫～大字光吉
 工 期：2020年6月～2022年6月

◆ 土地活用/造成



茨城市南目垣・東野々宮地区土地区画整理事業

発注者：茨城市南目垣・東野々宮土地区画整理組合
施工地：大阪府茨城市南目垣1～3丁目・東野々宮町の一部
工 期：2018年9月～2023年5月(造成工事竣工)

◆ 地下インフラ



因幡町通り地下通路

発注者：西日本鉄道株式会社、福岡地所株式会社、三菱地所株式会社
施工地：福岡県福岡市中央区天神1丁目
工 期：2017年10月～2021年11月

◆ 環境整備/その他



廣野ゴルフ倶楽部コース改修

発注者：廣野ゴルフ倶楽部
施工地：兵庫県三木市志染町広野7-3
工 期：2018年12月～2019年10月



日建連表彰
土木賞
日建連表彰2023において
第4回土木賞(特別賞)を受賞



東海市サンヒルズ杜山(宅地造成)

発注者：株式会社 ファミリー地所
施工地：愛知県東海市加木屋町杜山地内
工 期：2019年9月～2023年3月



大手町二丁目地区(再)関連 地下通路

発注者：独立行政法人 都市再生機構
施工地：東京都千代田区大手町二丁目一番地
工 期：2016年1月～2023年7月



須恵町清掃施設造成整備

発注者：須恵町外二ヶ町清掃施設組合
施工地：福岡県糟屋郡篠栗町若杉地内
工 期：2023年3月～2024年10月

竹中グループの「道路舗装スペシャリスト」として時代の要請に応えつづける



取締役社長 渡部 彰

竹中道路は竹中グループの道路分野を担い、交通の要とも言える「道路」を基軸に社会基盤の整備を通じて安全で快適な暮らしと社会発展の一翼を担っています。自然災害の脅威やインフラ老朽化などが課題とされる昨今、時代が求める技術開発と最良の品質を提供することで社会基盤整備に携わる社会的責任を全うし、お客さまのニーズや社会の変化に的確に応えつづけます。また、働き方改革やDX推進、脱炭素への取組みを加速させながら新しい価値の創成に努め、安全な道づくりと人に優しいまちづくりを通じてサステナブル社会の実現に貢献していきます。

「保有技術」の展開

❖ IH式舗装撤去

竹中道路が開発した「IH式舗装撤去」は、鋼床版とアスファルト舗装の接着面を加熱して、表層・基層を一体で剥離する画期的な技術です。施工時の騒音を抑制できることで夜間作業が可能となり、鋼床版面を傷つけないうえ撤去材の飛散や粉塵発生も少ないため、「周辺環境に優しい工法」として阪神高速・首都高速・名古屋高速などで採用されています。

❖ ハニカムグリーン®

竹中グループとして展開する「ハニカムグリーン®」は、環境に優しいグリーンインフラとして、数多くのプロジェクトで採用されています。現在、ハニカムパネルの付加価値向上を行った「新型ハニカムパネル」を2種類製造し、営業展開しています。

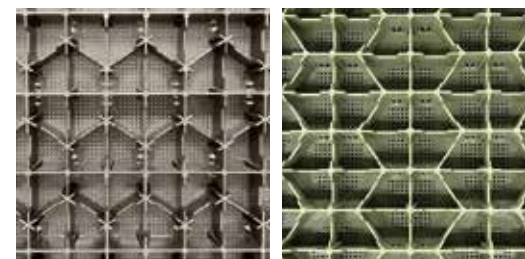
- ① 構造変更で強度を向上した駐車場用パネル(改良品)
- ② 家庭のプラスチックゴミを100%再利用した遊歩道用パネル(新製品)



IH式舗装撤去(阪神高速道路・湾岸線)



ハニカムグリーン®(高田松原地区)



① 新パネル(駐車場用)

② 再生パネル(遊歩道用)

舗装アスファルト合材の製造・販売

道路舗装を本業とする竹中道路は、舗装用アスファルト合材の製造・販売を行っています。また、2016年の製造プラント全面リニューアル時に加熱燃料を重油から都市ガスに切り替え、2024年からは使用電力を「グリーン電力」にするなどCO₂削減に取り組んでいます。

Topic

❖ 「建設ディレクター*」を活用して現場の負担軽減

竹中道路は、2024年6月より『建設ディレクター』を新たに本社/生産本部に配属し、技術者とワークシェアすることで「現場の更なる負担軽減と業務効率の向上」を目指しています。例えば工事書類の作成において、技術者でなくとも担える「ノンコア業務」を「建設ディレクターの資格を有する事務系社員」が行うことで、①現場技術者の長時間労働軽減、②現場とバックオフィスの連携強化による業務効率の向上および業務の可視化・標準化、③国交省優良工事で表彰などの成果につなげていく取組みです。

まだ手探り状態ではありますが施工計画書作成、デキスパートを使用した安全書類作成、発注者に合わせた帳票作成等への適用を図っています。

*建設ディレクターとは、一般社団法人建設ディレクター協会の育成講座を受講し、修了テストに合格した人に授与される民間資格の名称。ITスキルやコミュニケーションスキルを活用して、バックオフィスから建設現場をサポートする新たに創出された職域。



現場技術者と業務分担を打ち合わせる建設ディレクター(奥)

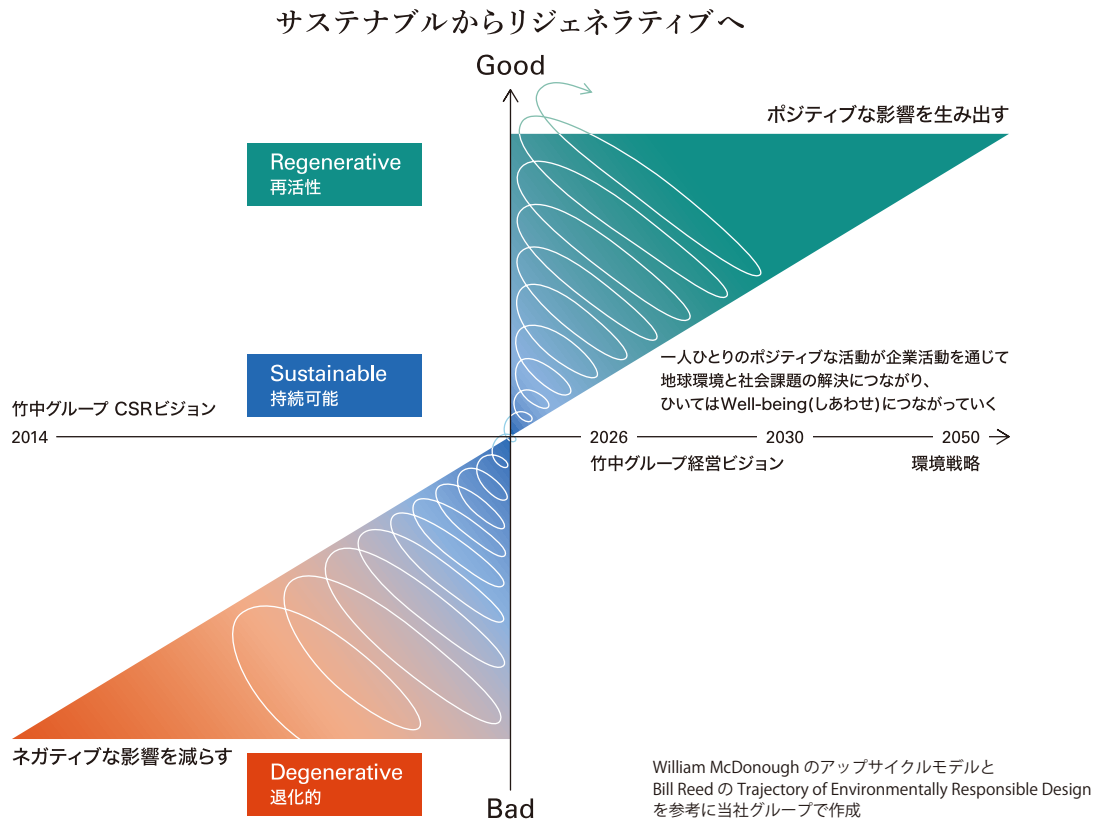


竹中技術研究所 調の森 SHI-RA-BE®

当社は、創立以来「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、お客様のニーズに応える「作品」を提供し続けてきました。そして、お客様満足とともに社会の信頼を得て社会的価値を高める事業活動を継続的に実践しています。土木を主要領域とする当社は、新たな「竹中グループ経営ビジョン」のもと、従来のサステナブル活動からよりポジティブな影響を生み出す「リジェネラティブ」

な取り組みへと移行。CSRの理念を基盤に、ESG経営の観点から人・組織・社会システムなどあらゆる領域において、多様なステークホルダーの皆様との対話を深めながら事業活動を推進します。私たちは、地球環境の再生・回復や地域社会の再活性化などにおいて、より積極的なアプローチを通じて社会課題の解決につなげ、環境と調和した豊かな社会の実現に貢献していきます。

竹中グループ経営ビジョンに則り、様々な社会課題の解決を目指すとともに持続可能性を超えた「真に豊かな未来」の創造にチャレンジしていきます。



社会課題解決に向けた2024年の具体的な取り組み・活動

活動領域	主要テーマ	カテゴリー	主な取り組み・活動事例	主なSDGs
Environment 環境	脱炭素社会	脱炭素・TCFD	SBT認定取得(グループ)、グリーン電力の活用	
	資源循環型社会	資源の循環	建設副産物のリサイクル・再資源化、意識啓発	
	自然共生社会	環境配慮設計・施工	既存緑道の保全に配慮した新設道路計画の立案	
		生物多様性・TNFD	特定外来生物駆除による生態系の保全	
Social 社会	地域社会に貢献	地域社会との関わり	小学生を招いて現場体験会、夏休み工事見学会 工業高校生等を招いた工事見学会	
		地域貢献活動	仮設歩道及びデジタルサイネージの整備 水路しゅん渾による環境の保全	
	従業員とともに成長	ダイバーシティ	外国籍社員の活躍	
		人材育成	多様な研修制度によるキャリアアップ	
		従業員との関わり	オンサイトミーティング 創立記念総会において優れた業務成果を表彰 男性社員の育児休業取得拡大	
	多様なステークホルダーとの 信頼関係構築	協力会社・竹栄会	事業主研修会、安全総大会、マイスター制度	
		学生への支援	インターンシップ、未来のけんせつ小町応援 大学への出張講義	
	Governance ガバナンス	健全な企業	品質経営・組織統治	コーポレートガバナンス
公正な事業慣行		コンプライアンス遵守	社員・役員への教育実施、ヘルプラインの構築 マルチステークホルダー方針の策定	
リスクマネジメント		事業継続	法的リスクの予防、BCP、情報セキュリティ	
安心と信頼		ステークホルダー	ステークホルダーの皆様からの評価・表彰	



S 従業員の誰もが健康で働きやすい職場環境の整備



S 現場見学会を通じて子供たちと交流



G 「CSR役員セミナー」の継続実施

環境方針に基づき、あらゆる事業活動において環境負荷の低減に取り組むとともに、竹中グループが目指す脱炭素、資源循環、自然共生の取組みを調和させることで、サステナブル社会の実現を目指しています。

脱炭素社会の実現

「竹中グループCO₂削減長期目標」に則り、あらゆる事業領域で「脱炭素」や「CO₂削減」への取組みを推進しています。今後は、「リジェネラティブ」なアプローチで様々な課題の解決に取り組み、脱炭素社会の実現を目指していきます。



工事現場の仮囲いに「チャレンジ！ゼロCO₂」看板を掲示

❖ カーボンニュートラルに向けてSBT認定*を取得

竹中グループは、2022年12月に設定した「CO₂削減長期目標」について、2024年3月に「SBT認定」を取得しました。当社においても、「環境と共生する社会基盤の構築に努め、社会の持続的発展に貢献する」との環境方針のもと、事業活動のあらゆる場面で「脱炭素」への取組みを加速させ、竹中グループが目指す「2050年カーボンニュートラル」の実現に貢献していきます。



SBT認定を受けた「竹中グループCO₂削減長期目標」

Scope1+2（自社の燃料や電力・熱の使用に伴う排出）	2030年までに46.2%削減、 2050年までに100%削減
Scope3（自社の活動に関連する他者の排出）	2030年までに27.5%削減、 2050年までに100%削減

（基準年：2019年）（2022年12月設定）

※ Scope1：燃料の使用に伴う排出
Scope2：使用した電力・熱が創出された際の排出
Scope3：自社の活動に関連する他者の排出（Scope2以外）

*SBT認定は、企業の温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定で定められた目標に沿って設定されているかを評価するもので、企業が地球温暖化対策に科学的に裏付けられた方法で責任ある行動をとっていることを示す強力な指標となるもの。



❖ 工事におけるグリーン電力の活用

全国の建設工事において、地球温暖化防止・CO₂削減に寄与する「グリーン電力」の活用を推進しています。

秋田県のダム工事では、山間部かつ施工エリアが広大で電力の引き込みが困難でした。このような場合、電力供給は発電機を併用することが一般的ですが、当現場ではグリーン電力に着目。太陽光パネルと蓄電池を備えた「クリーンエネ・ハウス」を導入し、仮設事務所や休憩室・土質試験室などの電力を「グリーン電力」でまかなうことで、建設現場のCO₂削減に貢献しました。



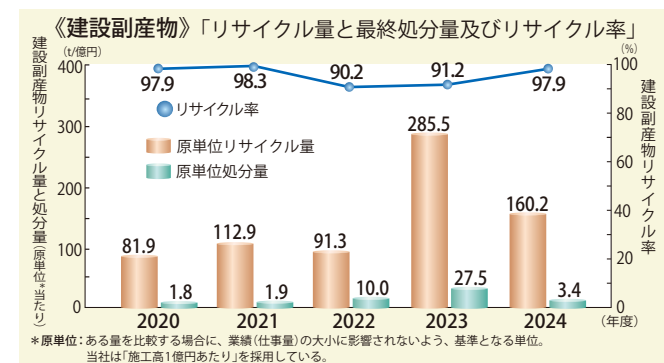
現場に設けた「クリーンエネ・ハウス」

循環型社会の推進

持続的に発展を続ける循環型社会の実現に向けて、積極的な取組みを行っています。

❖ 建設副産物のリサイクル・再資源化を促進

全国の作業所において、工事により発生する建設副産物の発生抑制と再利用・再資源化を促進し、資源循環型社会の形成を強力に推進しています。



❖ 循環型社会への意識啓発活動

資源循環型の社会を実現するためには、社員一人ひとりの意識の啓発や知識の習得が不可欠です。そうした活動の一環として、全国の本支店では廃棄物処理施設の見学会などを実施し、限りある資源を再活用する「循環型社会」への意識および知識の向上を図っています。



産業廃棄物処理施設の見学（大阪本店）

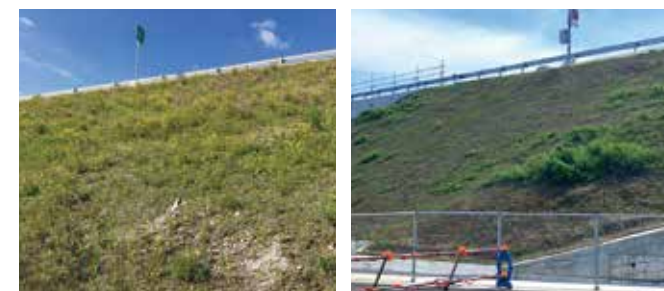
廃棄物中間処理施設の見学（名古屋支店）

自然共生社会の構築

全国の建設工事において、生態系保全や生物多様性に配慮した様々な取組みを行い、自然環境との共生を図っています。

❖ 特定外来生物駆除による生態系の保全

徳島県で行った道路工事の施工場所は、周辺が「なると金時（さつまいも）」の栽培が盛んな地域。ところが付近には、特定外来生物に指定されている「ナルトサワギク」が大量に繁殖。このナルトサワギクは、繁殖力が非常に強く毒を含んでいるため、わが国本来の生態系に重大な悪影響を与える恐れがありました。そこで、ナルトサワギクの駆除を実施。この取組みは、地域の農業・在来種の保護にも貢献しています。



大量に繁殖したナルトサワギク

ナルトサワギクの駆除完了

❖ 既存緑道の保全に配慮した新設道路計画の立案

埼玉県で行う土地区画整理の事業区域に隣接した道路は、樹木が緑のトンネルを成し、生態系ネットワークとしての役割を担うとともに散策路として地域の人々に愛されていました。当初は、この緑道の半分が失われる計画でしたが、地域の環境を重視して「計画の見直し」に着手。地元の環境保護団体へのヒアリングや行政との協議を重ね、地域環境を保全しうる「道路設計変更」を実現しました。

工事にあたっては樹木の養生を徹底し、地下水の観測を行うなど細心の注意を払いながら施工。その結果、貴重な「緑のトンネル」を損なうことなく工事を完了することができました。



現場前景および保全した緑道



残された緑のトンネル側より

緑道樹林を保全・整備した新設道路

地域の皆様との相互理解に努め、良好な関係を構築しながら事業活動を行っています。
さらに、地域社会とのコミュニケーションを大切にしながら社会貢献活動を推進しています。

地域社会との交流

全国各地の事業所・作業所において地域コミュニティとの交流を通じて親睦を深め、良好な関係を維持・発展させていきたいと考えています。

❖ 小学生の現場体験会に協力

東京都で施工したバイパス工事では、発注者が主催する「小学生の現場体験会」を関連企業と連携して行いました。当日は、近隣の小学校から児童と保護者合わせて40名を招いて「モルタルでものづくり体験」を実施。様々なキャラクターの型枠にモルタルを流し込む作業を夢中になって楽しんで子供たちは、建設業の「ものづくりの面白さ」を体験できたようでした。



「モルタルでものづくり体験」を楽しむ子供たち

❖ 工業高校の生徒らを招いて工事見学会を開催

熊本県で進めるトンネル工事では、発注者と合同で地元の工業高校3校の生徒と県職員を招いて、延べ5回の「工事見学会」を開催しました。
5回の見学会には熊本県職員、工業高校3校から合計200名以上の方が参加。工事の進捗状況の見学とともに安全性向上・生産性向上への取組みを解説し、建設工事のやりがいや魅力を発信しました。
今後もこのような活動を通じて、ものづくりの楽しさや建設業の魅力を次世代に伝えていきます。



地域との交流を深めるトンネル工事見学会

❖ 日建連の『けんせつ探検隊』に参加

日本建設業連合会が主催する小中学生と保護者を対象とする建設現場の見学会『けんせつ探検隊』に、2022年より継続して参加。2024年は、小学生8名と保護者8名が、高速道路橋脚耐震補強工事の現場を見学しました。
当日は、安全性と生産性向上に向けて日夜進化する建設工事について「楽しみながら学べる」イベントを用意。サーモグラフィカメラと打診棒による施工不良の判定や橋脚補強の足場内に入って鉄筋を確認するといった「お仕事体験」の他、炭素繊維補強中の橋脚に子供たちのメッセージを寄せ書きしていただきました。
また、四足歩行ロボット「SPOT」の操縦体験では、子供たちのみならず保護者の皆さんも目を輝かせて興味津々の様子。多様なアプローチで「技術革新」に取り組む建設業の魅力に触れていただきました。



子供たちが建設現場を体験する「けんせつ探検隊」



補強中の橋脚に寄せ書き

四足歩行ロボットの操縦体験

地域社会への貢献

作品や技術の公開を通して「ものづくり」の精神や知識・技術の普及と発展に寄与するとともに、小中学生対象のキャリア教育や特別授業、様々な社会貢献活動などを通じて地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。

❖ 仮歩道の整備と工事情報の発信

千葉県で進める土地区画整理事業では、事業に着手する前の段階で区域内から近傍駅へ通行できる道がなかったため、地域の方と適宜打合せをしながら仮設歩道を整備し、駅までの通路を確保しました。
また、工事用仮囲いにデジタルサイネージを設置し、事業計画や完成イメージ・工事進捗状況写真などの情報をリアルタイムで地域の皆様に提供しています。



工事着手前の状況



整備された仮設歩道



工事用仮囲いに設置されたデジタルサイネージ

❖ 水路しゅん渫による地域環境の保全

徳島県の高速道路工事の近接地において、過去に整備された水路に関する課題が発生。大雨により周辺耕作地から土砂が流入し、その後自生した植物の影響で水路の流水機能が低下し、地域の皆様が苦勞されていました。
地域貢献の一環として地元の声にいち早くお応えするため、「水路機能の早期回復」に向けて自主的に対応。必要な重機と作業員を手配し、水路のしゅん渫作業を実施することで適切な排水機能の回復を図りました。
今後も地域の皆様の声に耳を傾け、関係機関との連携を図りながら地域社会への貢献を続けていきます。



しゅん渫前の水路



水路しゅん渫完了

❖ 自然環境への理解を促す「石積み甲子園」

2023年に続き高校生が石積み修復技術を競う「石積み甲子園」に竹中工務店と連名で協賛。2回目となる2024年は関西圏を中心に5校・約30名の高校生が参加し、石積みによる畑の修復作業に汗を流しました。
一般社団法人石積み学校が主催するこのイベントは、地域における若い方への伝統技術の継承や石積み修復による景観保全を目的としており、多様な自然環境への理解を促すとともに、棚田や里山など美しい日本の原風景の価値を理解することで生物多様性の保全にもつながる「学びの場」でもあります。



チームワークで石積みに励む高校生たち

人権はもとより多様な人格・個性が尊重される職場づくりを行うとともに安全・健康にも配慮し
誰もが安心して働ける職場環境を確保することで、従業員とともに持続的な成長を実現します。

ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン(DE&I)の推進

性別・国籍・年齢・障がいの有無や性的指向、性自認などに
関わらず「多様な人格・個性」を尊重し、誰もが能力を発揮で
きる職場環境の構築を目指しています。

従業員の価値観や働き方、キャリア形成などの多様性を最大
限に尊重し、各人の社内外で置かれた状況による差異を可能
な限り取り除くことで「働きがい」を高め、従業員とその家族
が公私にわたり健康で充実した生活を送ることも重要と考え
ています。

これからも全従業員のエンゲージメント向上とウェルビー
イングの実現を目指し「DE&I」を推進していきます。

❖ 更なる女性活躍推進と社内意識の醸成に向けて

「えるぼし」認定取得や「けんせつ小町」への取組みで女性活躍
推進を加速させ、女性同士のワーキンググループや対話を通
じて女性従業員のライフプランをサポート。また、けんせつ
小町活動においては、女性と男性の相互理解を促進する対話
の場を設け、キャリア形成の公正化を図っています。

特に業務の中核を担う施工現場では、少子高齢化などの影響
による施工管理人員の減少に伴い、今まで以上に女性が働き
やすい環境づくりを継続することが急務となっています。

女性活躍を早期に実現させるための主体的な活動を通じて、
男性女性双方が思いやりとやりがいを持って働ける「新3K」
の建設現場を目指しています。

未来を担う人材の育成

「自ら考え行動できる人材が真のプロフェッショナルとして
時代に適合した新たな価値を創出する」という考えのもと、
仕事を通じた人材育成を重視しています。

1年間に及ぶ「新入社員研修」をはじめ、一般職や役職者のス
キルアップを図る「階層別研修」、技術系から事務系まで幅広
く対応する「職能別研修」、グローバル人材の育成や技術士等
の資格取得を推進する「目的別研修」など、すべての従業員の
キャリア形成を支援する継続的な人材育成・教育に力を注い
でいます。

❖ 多様な研修制度でキャリアアップを支援

全国の事業所から選抜して次代を担う技術者を育成する「技
術研究所研修生制度」をはじめ、作業所の施工効率を高める
ICTやBIM/CIMの活用促進を担う「i-Con*人材育成制度」、海
外工事のノウハウやマネジメントを竹中グループの海外拠点
にて学ぶ「海外研修生制度」など、意欲ある従業員が挑戦でき
る多様な研修制度を設けてキャリアアップを支援しています。

*国土交通省が進める「i-Construction」の略称。ICT等を建設現場に導入することによって
建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取組み。

VOICE 外国籍社員の想い

信頼される土木技術者へ成長して恩返しを
自国でシビルエンジニアリングを学び、日本の社会イン
フラは世界一の水準であることから日本での就職を決意。
来日後は、言葉の壁や文化の違いに戸惑うこともありまし
たが、上司や先輩方が親身に支援してくださり、施工
管理技士の資格取得では、勉強方法から論文の添削まで
丁寧に指導頂いたことで正社員へのステップアップにつ
ながり、職場の皆さんには心より感謝しています。

現在は橋梁下部工事の現場で躯体構築を担当し、新しい
知識や技術を吸収して土木エンジニアを実感する日々。
休日は母国の家族とテレビ電話をしたり、仲間との交流
を深めたりしながら、「第二の故郷」として日本での生活
を楽しんでいます。

会社の支援体制があって今の私
があるので、一日も早く信頼さ
れる土木技術者へ成長して恩返
しできたらと思っています。

東京本店/作業所
ミヤツ ヌスエーさん<2022年入社>

作業所長からメッセージ 山田 大<1997年入社>

彼女は優れた適応力と学習意欲の持ち主で、日本語を着実
に習得しながら現場力を高め、今では発注者対応を一人で
行えるほどに成長しました。建設業界の国際化が進む中、
語学研修や技術教育の支援体制が充実すれば、彼女のよう
に意欲ある海外人材がもっと活躍できるはず。私たちが互
いを理解し支え合う職場づくりを進めていくつもりです。



更なる女性活躍を推進するけんせつ小町活動



i-Con人材育成研修生



竹中技術研究所研修生

従業員の想いと向き合う

❖ オンサイトミーティング

「企業の一番の財産は従業員」と捉え、社長が事業所や作業
所に出向いて社員とフェイスtoフェイスで懇談する『オンサ
イトミーティング』を継続して行っています。

2007年からの開催数は124回、参加した従業員は延べ1,077名。
毎回8~10名の若手・中堅層が参加し、社長からは「経営層
の想いと考え」「経営環境及び課題」など、従業員からは、職
場環境の改善など「会社への要望」や「仕事に対する考え方と
将来の夢」などについてそれぞれ意見が交わされます。

さらに、ミーティングの内容は全従業員で認識を共有し、「皆
の想い」をワークライフバランスの充実や教育機会の拡充等
にフィードバックしています。

❖ 創立記念総会の開催

全従業員が参加して行われる「創立記念総会」を毎年開催し
ています。各本支店ごとに役職員が一堂に会し、経営方針
の説明や優れた業務成果に対する表彰を受けるとともに親
睦を深める懇親会を催し、経営トップや仲間との歓談を通
じて企業の一体感を醸成しています。

充実した従業員支援

従業員の誰もがいつでも安心して働ける環境整備を重視。育
児や子育て、介護などをフォローする従業員支援制度の充実
を図っています。

❖ 主な従業員支援制度

事項	制 度	内 容
育 児	短時間勤務	子女が中学校就学の始期に 達するまでの間について申出可
	所定外勤務の免除	
	始業・終業時刻の 繰上げ又は繰下げ	
	時間外勤務の制限	
	深夜勤務の制限	
	看護休暇	
介 護 傷 病	勤務時間の繰り上げ、 繰下げ特例	勤務時間を変更せずに、時間帯を 最大1時間半迄繰上、繰下げが可能
	介護休業の取得日数	対象家族1人につき通算365日迄 3回を上限に分割取得可 要介護状態区分1から対象
特 別 休 暇	シックリープ (失効年休の積立制度)	私傷病及び家族の介護のために 失効年休を最大30日まで利用可
	勤続10・20・30年目に 付与される長期有給 (勤続10年目は土休日 除く5日、勤続20・30 年目は同10日を付与)	有効期間は4年間 連続または分割取得可 未消化日数は特別シックリープ に積み増しされ定年まで利用可
災 害	被災時の見舞金制度	自然災害などに遭った場合に支給



2024年度オンサイトミーティング(名古屋)



創立83周年記念総会(本社・東京本店)

VOICE

子育てでコミュニケーションの大切さを再認識

妻の初めての出産にあたり、里帰りも周囲に頼ることも
できない中で先輩方が取得していた『育休』を検討。「作業
所や同僚に負担かけるのでは」と悩みましたが、上司や工
事部から快く後押しいただき安心して休業できました。
育児は思いのほか大変ですが、娘が「ママ! パパ!」と言っ
た時は妻と大喜び。子供の成長をリアルタイムに共有す
る中で、「子育ては夫婦の共同作業」と改めて感じました。
以前は、声に出さずともそれぞれの感覚で物事を進めて
いましたが、子育てという初めての経験では、互いの思
いを言葉にして認識を共有することが大切と実感。家庭
はもちろん仕事においても、声掛けなど「コミュニケー
ションの大切さ」を再確認することとなりました。
「子育て」は大切なライフイベント。当社には複数の育休



制度があるので、対象の方
は自身に合った方法を探し
てみることをお勧めします。
今後も大切な家族を支える
ため、仕事も家庭も良好な
ワークライフバランスを目
指したいですね。

東京本店/作業所
大瀧 万里さん<2018年入社>

将来にわたって健全な事業活動を継続するため、積極的にステークホルダーとの交流を行っています。
そこで議論された意見・課題等は全社で共有し、様々な事業分野へフィードバックしています。

協力会社とのパートナーシップ 絆を深める「竹栄会活動」

「竹栄会」は、全国183社の協力会社で組織され、技術力の強化と生産性の向上、並びに労働災害防止活動を積極的に推進し、会員相互の資質向上と体質の強化を図って共存共栄の実をあげ、会員各社の発展に寄与することを目的としています。「生産性向上事業」をはじめ「労働災害防止事業」や「労災互助事業」など活動内容は多岐にわたり、当社は良きパートナーとして多方面における協力・支援体制をとっています。



2024事業主研修

全国7地区で安全総大会を開催

毎年7月1日～7日までの全国安全週間に先立ち、全国7地区の竹中土木安全衛生管理委員会と竹栄会とが共催して「安全総大会」を開催しています。

大会では、安全衛生に秀でた作業所や協力会社及び技能労働者を表彰し、「労働災害ゼロ」に向けて安全意識の向上を図るとともに、相互の発展に寄与するパートナーシップを強化しています。



2024安全総大会(東京地区)

優良職長を認定する 「竹中土木マイスター制度」

時間外労働の上限規制が適用される建設業においては、品質や生産性の向上のみならず労働災害防止は喫緊の課題となっており、そのためには若手技能者の育成と優秀な職長の確保が不可欠です。

そこで、施工現場における安全・品質の確保及び生産性の向上、さらに、若手技能者の早急な育成と技術の継承を目的に『竹中土木マイスター制度』を導入しています。

『竹中土木マイスター』認定条件

① シニアマイスター

「マイスター」として3年経過した後、顕著な貢献をしたと当社が認めた者

② マイスター

- ・推薦会社における役員又は社員
- ・建設キャリアアップシステム(CCUS)登録者
- ・作業所長の推薦する職長としての技能及び指揮がともに優秀であり、当社の生産活動に多大な貢献をしたと認められる者

【上記に加え下記資格に準ずる者】

- ・登録基幹技能者資格を有する者
- ・10年以上の実務経験及び3年以上の職長経験を有する者
- ・建設キャリアアップシステムの技能レベル3以上の者

VOICE 協力会社「マイスター」の想い

安全な施工は良好なコミュニケーションから

これまで竹中土木の様々な現場に携わり、中でも造成工事を数多く経験。海外工事に従事した際は、苦労はありましたが良い経験となり、自身の成長につながりました。現場では良好なコミュニケーションを意識し、綿密な打ち合わせのもと積極的に声掛けを行って安全かつ正確な作業進行に努めています。また、「安楽正早(安全に・楽に・正確に・早く)」をモットーに各職人から意見を引き出しながらPDCAを意識して作業を行っており、こうした日々の積み重ねが「無災害竣工」につながっていると思っています。昨年「竹中土木マイスター」に認定いただいてからは、職長・職人の手本となるべく尚一層精進の日々。「シニアマイスター」を目指してさらなる学びを続けるとともに、経験を活かして若い職人のスキルアップ支援や、建設業の「仕事の楽しさ」を伝えることにも力を注いでいます。

建設業界にもっと若い人が増えてくれると嬉しいのですが。



株式会社オーク建設
前田 公樹さま

未来を担う学生への支援と交流

「将来にわたり事業活動の発展を継続するためには従業員の確保・育成が肝要」と考え、建設業の未来を担う学生たちへの支援と交流に力を注いでいます。

❖ インターンシップ(就業体験)

将来の仕事を肌で感じることができる「インターンシップ」は、学生にとって重要な機会です。2024年も学生へのフォローにWEBを活用する等の対策を講じ、全国各地の作業所で見学および就業体験を実施しました。

今後も、学生たちとの交流を通じて意見や想いを共有し、未来を担う技術者のキャリア形成や人材育成に役立てていきます。

❖ 作業所・研究所見学会

学生の建設業への理解やキャリア形成に資する場として、また、企業が果たすべき社会的責任の一環として、作業所や技術研究所の見学会を継続して行っています。

❖ 未来の「けんせつ小町」を応援

日本建設業連合会の「けんせつ小町」活動に呼応し、「入職支援」を主要テーマに掲げて全社的な活動を展開しています。近年の建設業新規就業者に占める女性割合の高まりに伴い、女子学生の就業体験が増加しています。当社のけんせつ小町では、女子学生の現場受入にあたりWEB会議を用いてフォロー活動を展開。現場で働く不安の払拭に努めるとともに、キャリア形成に対する多様な視点を提供しています。

大学生への「出張講義」

九州大学・工学部3年生を対象とする「土木と社会セミナー」に外部講師として招かれ、大阪本店営業部の2名が、土地区画整理事業をはじめとする「まちづくり」の実例や事業推進におけるゼネコンの役割、これからの土木技術者に求められる素養や知識などに関して、実業に携わる立場から詳しく講義を行い、聴講した学生から大変好評をいただきました。

VOICE 学生の声(抜粋)

大規模建設工事のイメージだったゼネコンが、土地区画整理事業などの「まちづくり」にも関わっていることを知り、将来に向けて「新たな視点」を得られました。また、現場での施工管理以外にも事業計画のプレゼンテーションなど多様な業務があることも知り、これらの仕事には専門知識だけでなく人を動かす力や中立的な考え、相手に寄り添う姿勢が必要だと気づき、とても有意義な講演でした。



2024インターンシップ



女子学生の就業体験をWEB会議でフォロー



九州大学の「土木と社会セミナー」で講演



人と地球の架け橋に

 **竹中土木**

<https://www.takenaka-doboku.co.jp/>



環境への配慮のため、FSC®認証紙とnon-VOCインキを使用し、印刷工程では有害廃液を出さない水なし印刷を採用しています。